

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・T O P I X
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX

（以下「ファンド」といいます。）

ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

■ 信用格付 ■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、1.1%(税抜1.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位

分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年11月30日から2023年11月29日まで

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単体型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追加型	内 外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中南米		
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年11月26日

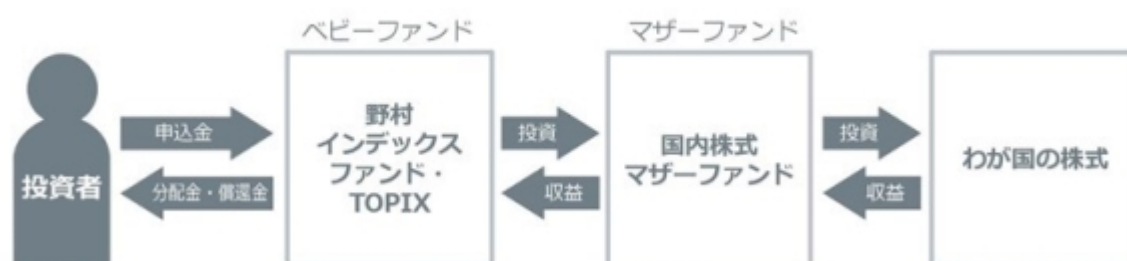
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村インデックスファンド・TOPIX
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2022年10月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

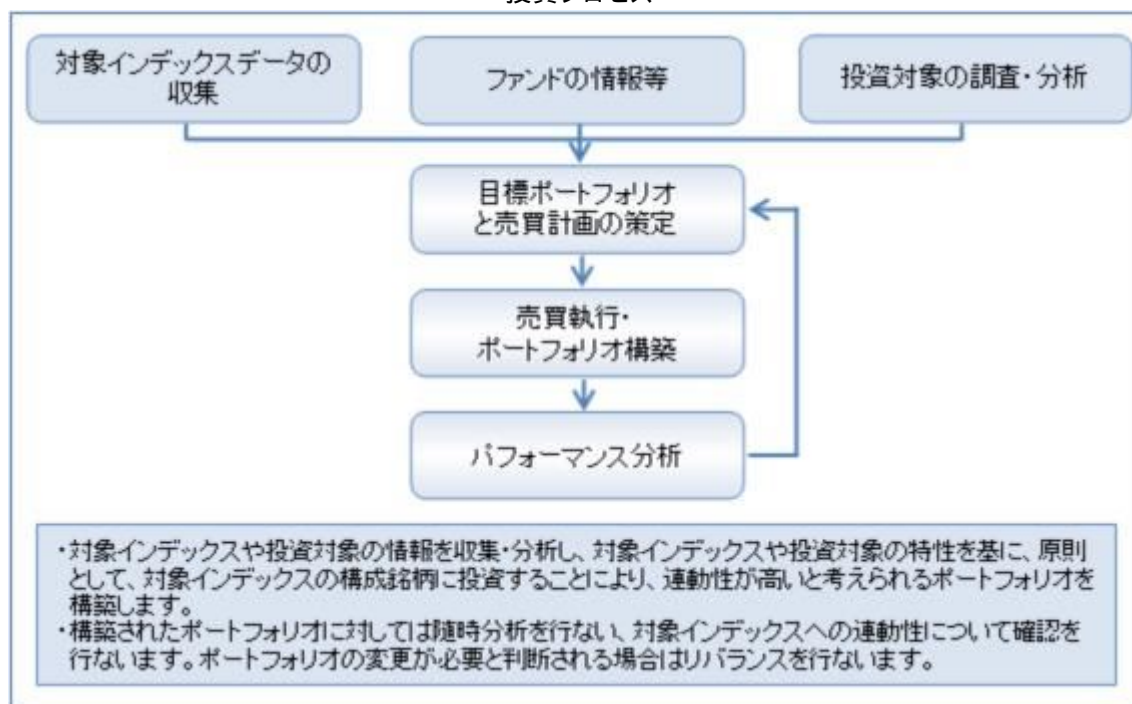
2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社ＪＰＸ総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。

ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。

ＪＰＸは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

ＪＰＸは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

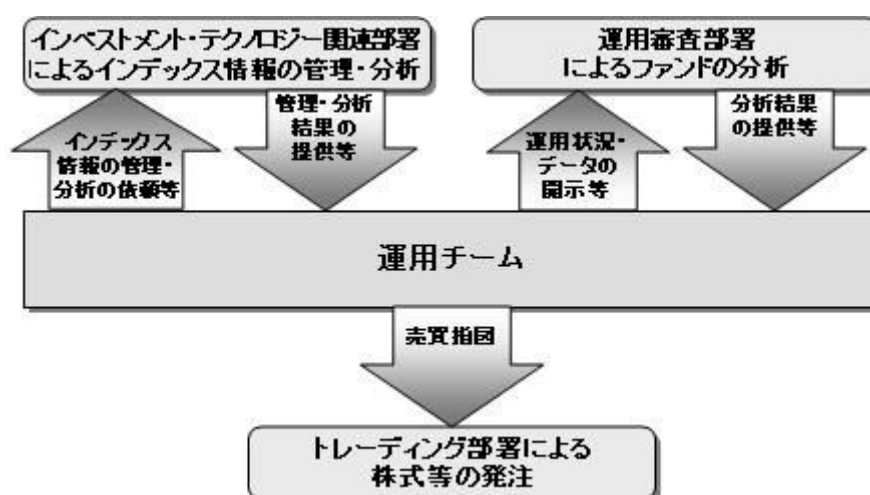
スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

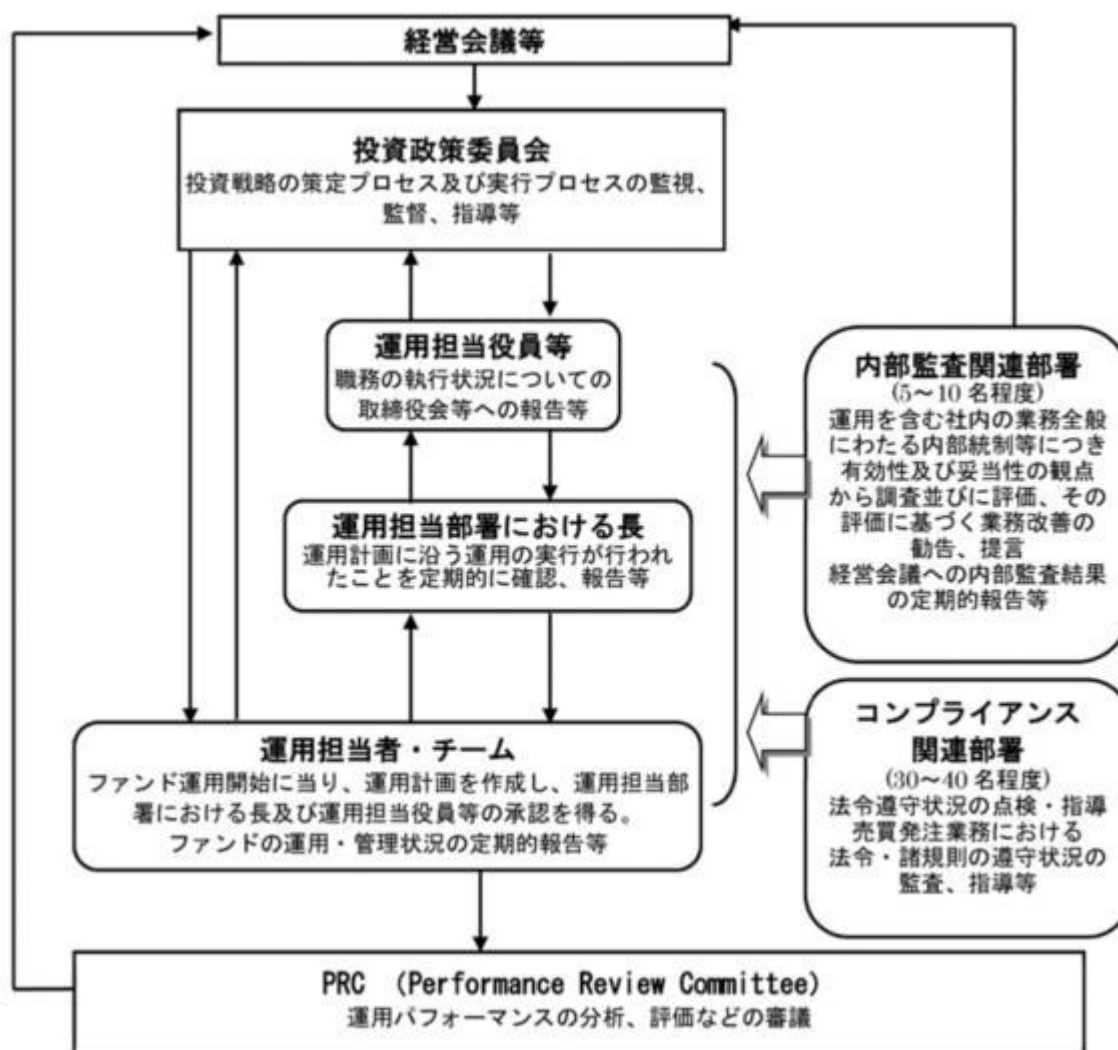
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月6日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

< 分配金をお支払いする契約の場合 >

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

< 分配金を再投資する契約の場合 >

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

() 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式について

は、この限りではありません。

- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション

取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合

計額の50%を超えないものとします。

- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第29条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

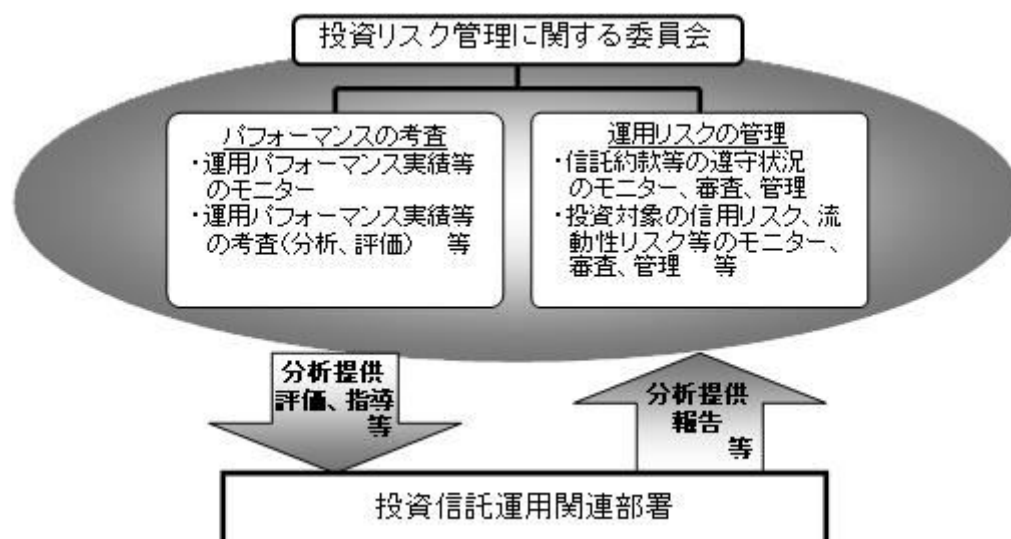
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是

正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



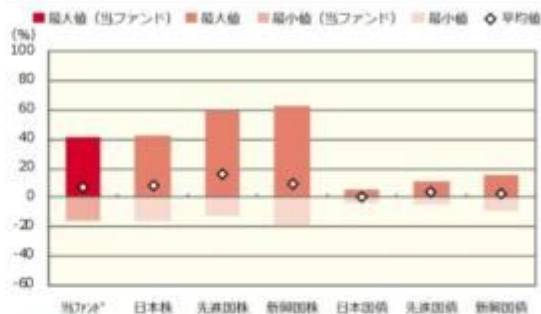
投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年10月末～2022年9月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	41.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値(%)	△16.3	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値(%)	7.3	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、1.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜

1.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.44%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.185%	年0.185%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ <u>特定公社債</u> ^(注1) の利子 ・ <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	特定公社債、 <u>公募公社債投資信託</u> 、上場株式、 <u>公募株式投資信託</u> の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金(解約)時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

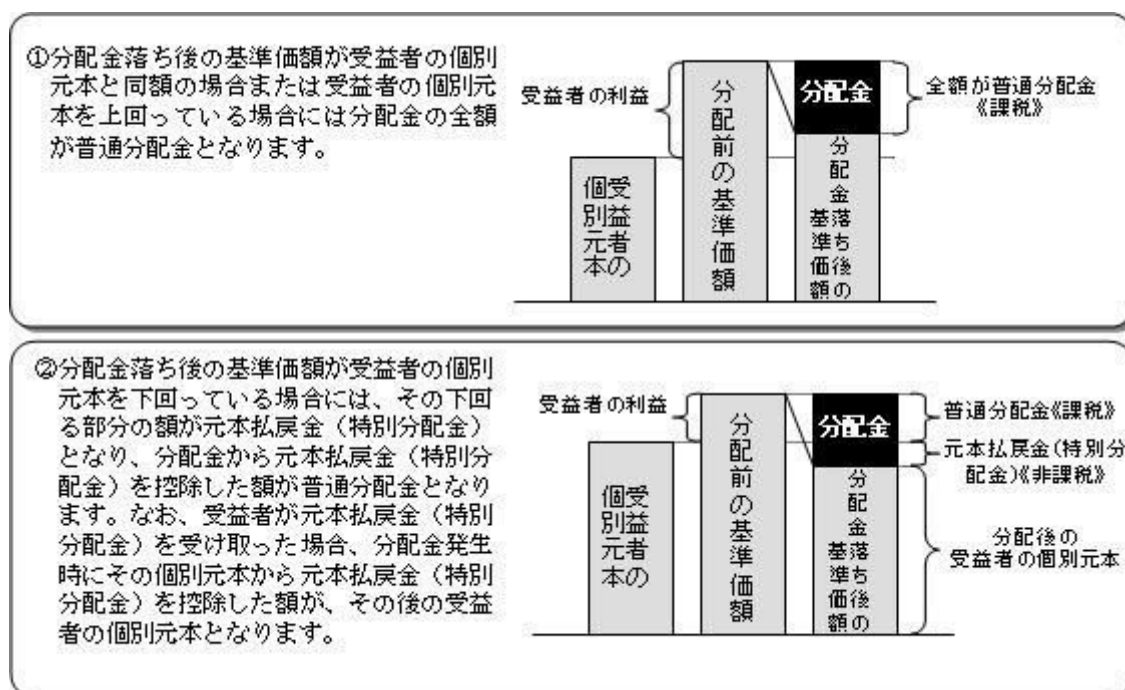
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年9月末現在）が変更になる場合が

あります。

5【運用状況】

以下は2022年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,434,616,488	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	450,933	0.01
合計（純資産総額）		4,435,067,421	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	426,035,515,840	97.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,782,810,527	2.91
合計（純資産総額）		438,818,326,367	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	12,778,560,000	2.91

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,228,114,600	2.0650	4,601,056,649	1.9903	4,434,616,488	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,280,800	2,172.03	17,986,228,644	1,876.00	15,534,780,800	3.54
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,137,900	10,582.31	12,041,615,826	9,286.00	10,566,539,400	2.40
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	164,600	50,325.31	8,283,547,057	47,900.00	7,884,340,000	1.79
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,997,900	3,860.98	7,713,854,302	3,906.00	7,803,797,400	1.77
5	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,486,600	748.43	7,848,530,198	651.50	6,832,019,900	1.55
6	日本	株式	任天堂	その他製品	1,025,400	5,663.20	5,807,054,209	5,854.00	6,002,691,600	1.36
7	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,299,500	4,348.42	5,650,772,761	4,243.00	5,513,778,500	1.25
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,427,700	3,775.73	5,390,613,484	3,767.00	5,378,145,900	1.22
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	873,600	6,461.51	5,644,782,720	6,114.00	5,341,190,400	1.21
10	日本	株式	第一三共	医薬品	1,317,600	3,309.01	4,359,959,895	4,042.00	5,325,739,200	1.21
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,068,800	4,943.22	5,283,316,349	4,900.00	5,237,120,000	1.19
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,243,400	4,367.60	5,430,684,699	4,161.00	5,173,787,400	1.17
13	日本	株式	H O Y A	精密機器	346,200	12,535.11	4,339,655,082	13,880.00	4,805,256,000	1.09
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,162,600	3,933.06	4,572,583,659	4,024.00	4,678,302,400	1.06
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,173,000	4,128.57	4,842,819,456	3,968.00	4,654,464,000	1.06
16	日本	株式	ダイキン工業	機械	198,400	19,791.54	3,926,641,618	22,295.00	4,423,328,000	1.00
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,328,000	3,349.06	4,447,564,584	3,137.00	4,165,936,000	0.94
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	115,300	52,976.36	6,108,174,315	35,700.00	4,116,210,000	0.93
19	日本	株式	信越化学工業	化学	282,000	17,743.16	5,003,572,183	14,330.00	4,041,060,000	0.92
20	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,699,700	1,511.17	4,079,719,693	1,446.50	3,905,116,050	0.88
21	日本	株式	三井物産	卸売業	1,257,300	3,142.22	3,950,713,206	3,089.00	3,883,799,700	0.88
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,495,600	2,322.86	3,474,083,978	2,565.00	3,836,214,000	0.87
23	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,072,600	3,693.63	3,961,788,039	3,501.00	3,755,172,600	0.85
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	184,600	17,321.93	3,197,628,728	19,705.00	3,637,543,000	0.82
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	599,900	5,693.02	3,415,243,382	5,806.00	3,483,019,400	0.79
26	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,148,000	1,583.35	3,401,046,585	1,562.50	3,356,250,000	0.76
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	495,500	8,212.61	4,069,351,765	6,632.00	3,286,156,000	0.74
28	日本	株式	日本電産	電気機器	403,500	8,342.63	3,366,252,800	8,130.00	3,280,455,000	0.74
29	日本	株式	ファナック	電気機器	159,400	19,673.00	3,135,876,890	20,260.00	3,229,444,000	0.73
30	日本	株式	S M C	機械	53,200	61,724.49	3,283,743,241	58,220.00	3,097,304,000	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.28
		建設業	2.19
		食料品	3.47
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.18
		化学	5.97
		医薬品	5.55
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.67
		ガラス・土石製品	0.70
		鉄鋼	0.78
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.56
		機械	5.05
		電気機器	16.08
		輸送用機器	7.37
		精密機器	2.76
		その他製品	2.48
		電気・ガス業	1.21
		陸運業	3.25
		海運業	0.49
		空運業	0.47
		倉庫・運輸関連業	0.15
		情報・通信業	8.99
		卸売業	5.48
		小売業	4.55
		銀行業	5.19
		証券、商品先物取引業	0.71
		保険業	2.20
		その他金融業	1.10
		不動産業	1.96
		サービス業	5.30
合 計			97.08

【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年12月限)	買建	696	日本円	13,002,680,720	12,778,560,000	2.91

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間	(2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間	(2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間	(2016年 9月 6日)	2,053	2,053	1.7073	1.7073
第7計算期間	(2017年 9月 6日)	2,179	2,179	2.0447	2.0447
第8計算期間	(2018年 9月 6日)	2,787	2,787	2.2110	2.2110
第9計算期間	(2019年 9月 6日)	3,289	3,289	2.0485	2.0485
第10計算期間	(2020年 9月 7日)	2,963	2,963	2.1908	2.1908
第11計算期間	(2021年 9月 6日)	3,756	3,756	2.8262	2.8262
第12計算期間	(2022年 9月 6日)	4,424	4,424	2.7202	2.7202
	2021年 9月末日	3,977	—	2.8321	—
	10月末日	4,158	—	2.7908	—
	11月末日	4,101	—	2.6883	—
	12月末日	4,322	—	2.7818	—
	2022年 1月末日	4,552	—	2.6465	—

2月末日	4,414	—	2.6340	—
3月末日	4,436	—	2.7461	—
4月末日	4,502	—	2.6795	—
5月末日	4,514	—	2.6988	—
6月末日	4,411	—	2.6428	—
7月末日	4,392	—	2.7401	—
8月末日	4,391	—	2.7722	—
9月末日	4,435	—	2.6192	—

【分配の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	0.0000円
第11計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	0.0000円
第12計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	0.0000円

【収益率の推移】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	収益率
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	4.8%
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	19.8%
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	8.1%
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	7.3%
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	6.9%
第11計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	29.0%
第12計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	1,926,537,861	2,063,243,753	1,066,026,836
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	2,297,226,551	2,102,349,312	1,260,904,075
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	1,572,801,107	1,227,658,956	1,606,046,226
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	1,361,658,849	1,614,829,517	1,352,875,558
第11計算期間	2020年 9月 8日～2021年 9月 6日	1,913,907,486	1,937,734,718	1,329,048,326
第12計算期間	2021年 9月 7日～2022年 9月 6日	1,855,580,285	1,557,992,481	1,626,636,130

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2022年9月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
2018年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

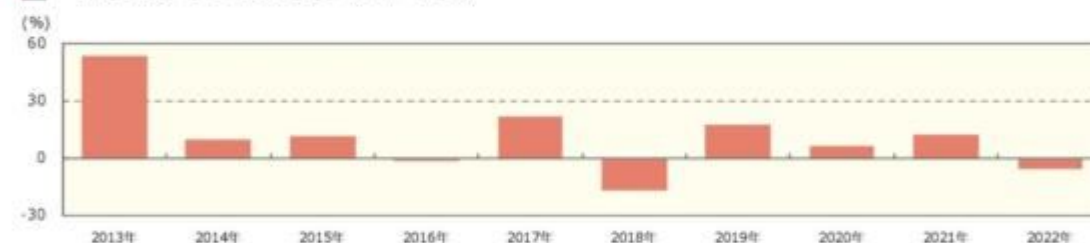
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.4
3	キーエンス	電気機器	1.8
4	日本電信電話	情報・通信業	1.8
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
6	任天堂	その他製品	1.4
7	KDDI	情報・通信業	1.2
8	武田薬品工業	医薬品	1.2
9	日立製作所	電気機器	1.2
10	第一三共	医薬品	1.2

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（％）
1	電気機器	16.1
2	情報・通信業	9.0
3	輸送用機器	7.4
4	化学	6.0
5	医薬品	5.5

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)販売単位

1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位（分配金を再投資する場合には1口単位）とします。

(4)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5)申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(6)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(7)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情等があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、かつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

(3)換金単位

1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し

くは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2010年11月26日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下

回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れて

いる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2021年9月7日から2022年9月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ】

(１) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (2021年 9月 6日現在)	第12期 (2022年 9月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,940,111	18,322,460
親投資信託受益証券	3,755,744,114	4,424,377,870
未収入金	113,616,742	-
流動資産合計	3,914,300,967	4,442,700,330
資産合計	3,914,300,967	4,442,700,330
負債の部		
流動負債		
未払解約金	150,527,037	8,009,951
未払受託者報酬	570,232	734,739
未払委託者報酬	7,032,864	9,061,765
未払利息	35	18
その他未払費用	56,957	73,411
流動負債合計	158,187,125	17,879,884
負債合計	158,187,125	17,879,884
純資産の部		
元本等		
元本	1,329,048,326	1,626,636,130
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,427,065,516	2,798,184,316
（ 分配準備積立金 ）	421,369,236	237,985,100
元本等合計	3,756,113,842	4,424,820,446
純資産合計	3,756,113,842	4,424,820,446
負債純資産合計	3,914,300,967	4,442,700,330

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	第12期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	821,177,883	69,949,292
営業収益合計	821,177,883	69,949,292
営業費用		
支払利息	7,346	4,658
受託者報酬	1,044,493	1,430,926
委託者報酬	12,881,976	17,648,013
その他費用	104,317	142,970
営業費用合計	14,038,132	19,226,567
営業利益又は営業損失（ ）	807,139,751	89,175,859
経常利益又は経常損失（ ）	807,139,751	89,175,859
当期純利益又は当期純損失（ ）	807,139,751	89,175,859
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	408,658,720	44,535,545
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,610,995,733	2,427,065,516
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,009,420,542	3,204,511,747
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,009,420,542	3,204,511,747
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,591,831,790	2,788,752,633
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,591,831,790	2,788,752,633
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,427,065,516	2,798,184,316

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 9月 7日から2022年 9月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第11期 2021年 9月 6日現在	第12期 2022年 9月 6日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 1,329,048,326口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 1,626,636,130口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8262円 (10,000口当たり純資産額) (28,262円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7202円 (10,000口当たり純資産額) (27,202円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	第12期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>63,669,086円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>334,811,945円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,005,696,280円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>22,888,205円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,427,065,516円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,329,048,326口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>18,261円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	63,669,086円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	334,811,945円	収益調整金額	C	2,005,696,280円	分配準備積立金額	D	22,888,205円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,427,065,516円	当ファンドの期末残存口数	F	1,329,048,326口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,261円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>82,559,555円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,560,199,216円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>155,425,545円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,798,184,316円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,626,636,130口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>17,202円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	82,559,555円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,560,199,216円	分配準備積立金額	D	155,425,545円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,798,184,316円	当ファンドの期末残存口数	F	1,626,636,130口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,202円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	63,669,086円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	334,811,945円																																																											
収益調整金額	C	2,005,696,280円																																																											
分配準備積立金額	D	22,888,205円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,427,065,516円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,329,048,326口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,261円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	82,559,555円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,560,199,216円																																																											
分配準備積立金額	D	155,425,545円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,798,184,316円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,626,636,130口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,202円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	第12期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 2021年 9月 6日現在	第12期 2022年 9月 6日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	第12期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	第12期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日
期首元本額 1,352,875,558円	期首元本額 1,329,048,326円
期中追加設定元本額 1,913,907,486円	期中追加設定元本額 1,855,580,285円
期中一部解約元本額 1,937,734,718円	期中一部解約元本額 1,557,992,481円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 2020年 9月 8日 至 2021年 9月 6日	第12期 自 2021年 9月 7日 至 2022年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	536,434,468	41,117,964
合計	536,434,468	41,117,964

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月6日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	2,141,000,663	4,424,377,870	
	小計	銘柄数：1	2,141,000,663	4,424,377,870	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				4,424,377,870	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 9月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,209,533,370
株式	440,699,054,280
未収配当金	284,014,139
未収利息	602,581
その他未収収益	9,722,544
差入委託証拠金	436,179,100
流動資産合計	458,639,106,014
資産合計	458,639,106,014
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	65,650,695
未払金	487,569,480
未払解約金	158,114,060
未払利息	17,648
有価証券貸借取引受入金	7,282,661,063
流動負債合計	7,994,012,946
負債合計	7,994,012,946
純資産の部	

元本等	
元本	218,072,255,109
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	232,572,837,959
元本等合計	450,645,093,068
純資産合計	450,645,093,068
負債純資産合計	458,639,106,014

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0665円
(10,000口当たり純資産額)	(20,665円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	6,934,970,820円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 9月 7日

至 2022年 9月 6日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月 6日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月 6日現在

期首	2021年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	197,102,127,251円
同期中における追加設定元本額	42,425,574,577円
同期中における一部解約元本額	21,455,446,719円
期末元本額	218,072,255,109円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト３０	133,993,445円
バランスセレクト５０	306,753,662円
バランスセレクト７０	453,964,173円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,204,181,636円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,866,996,039円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	8,743,914,483円
野村資産設計ファンド２０１５	34,978,934円
野村資産設計ファンド２０２０	37,622,158円
野村資産設計ファンド２０２５	61,791,903円
野村資産設計ファンド２０３０	95,601,959円
野村資産設計ファンド２０３５	86,631,112円
野村資産設計ファンド２０４０	159,470,819円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,184,204,169円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,488,093,678円
のむラップ・ファンド（普通型）	15,196,861,517円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,566,968,330円
野村資産設計ファンド２０４５	32,975,297円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,141,000,663円
マイ・ロード	3,266,632,328円
ネクストコア	25,589,395円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,484,471,107円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,828,600,557円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	808,592,907円
野村資産設計ファンド２０５０	40,279,805円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	11,006,644円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	6,588,016円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	5,241,984円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	4,546,182円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	458,867,710円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	822,388,335円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,175,815円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,757,539円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,660,649円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,513,877円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	32,318,395円
野村６資産均等バランス	3,269,517,280円
世界６資産分散ファンド	85,057,193円
野村資産設計ファンド２０６０	29,597,988円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,374,877,353円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	263,322,892円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	135,001,010円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	364,665,619円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	218,889,247円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,272,160円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,434,931円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	718,020円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,982,270,134円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,928,033円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	36,683,243円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	54,298,291円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	12,817,323円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	86,775,050円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	179,489,860円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,064,346,903円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	42,814,405円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	184,666,915円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,550,513,734円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	22,760,690円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	44,639,775円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,381,676円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,902,902円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	28,827,412円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	32,668,661円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	116,596,358円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	8,984,846,773円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,509,923,537円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	29,991,624,615円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	36,269,130,314円
マイバランスＤＣ３０	3,575,624,664円
マイバランスＤＣ５０	5,957,709,647円
マイバランスＤＣ７０	6,609,858,486円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	11,490,738,124円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	842,463,718円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	73,435,678円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,545,026,748円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,322,991,523円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,202,370,188円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	13,442,424円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,269,955円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	102,294,301円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	32,804,647円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	31,106,819円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	24,181,886円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	688,993,557円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	575,670,293円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	375,879,996円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	503,463,717円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	17,223,533円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	148,016,178円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	177,241,733円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	165,829,674円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	122,101円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	7,900	3,525.00	27,847,500	
		日本水産	225,600	552.00	124,531,200	貸付有価証券 2,600株
		マルハニチロ	32,200	2,499.00	80,467,800	貸付有価証券 500株
		雪国まいたけ	17,700	982.00	17,381,400	
		カネコ種苗	6,900	1,570.00	10,833,000	
		サカタのタネ	26,300	5,020.00	132,026,000	貸付有価証券 100株
		ホクト	18,500	1,904.00	35,224,000	貸付有価証券 2,000株
		ホクリヨウ	3,300	615.00	2,029,500	
		住石ホールディングス	42,500	274.00	11,645,000	貸付有価証券 10,000株
		日鉄鉱業	4,600	5,900.00	27,140,000	
		三井松島ホールディングス	10,200	3,655.00	37,281,000	貸付有価証券 4,400株
		I N P E X	770,200	1,544.00	1,189,188,800	貸付有価証券 39,100株
		石油資源開発	28,600	3,950.00	112,970,000	
		K & O エナジーグループ	9,400	1,661.00	15,613,400	
		ショーボンドホールディングス	28,400	5,930.00	168,412,000	貸付有価証券 6,500株
		ミライト・ワン	78,200	1,542.00	120,584,400	貸付有価証券 400株
		タマホーム	14,700	2,335.00	34,324,500	貸付有価証券 6,600株（100株）
		サンヨーホームズ	2,800	699.00	1,957,200	
		日本アクア	9,700	687.00	6,663,900	
		ファーストコーポレーション	5,900	738.00	4,354,200	貸付有価証券 200株

ベステラ	5,000	1,114.00	5,570,000	貸付有価証券 2,100株
R o b o t H o m e	35,400	186.00	6,584,400	貸付有価証券 11,400株（11,400株）
キャンディル	3,600	590.00	2,124,000	貸付有価証券 1,600株
ダイセキ環境ソリューション	4,700	912.00	4,286,400	貸付有価証券 400株
第一カッター興業	5,300	1,262.00	6,688,600	
安藤・間	110,600	872.00	96,443,200	貸付有価証券 1,300株
東急建設	65,200	656.00	42,771,200	
コムシスホールディングス	78,300	2,557.00	200,213,100	
ピーアールホールディングス	30,500	343.00	10,461,500	貸付有価証券 300株
高松コンストラクショングループ	15,500	1,903.00	29,496,500	
東建コーポレーション	6,700	8,480.00	56,816,000	
ソネック	2,500	1,045.00	2,612,500	貸付有価証券 1,100株
ヤマウラ	10,500	956.00	10,038,000	貸付有価証券 4,300株
オリエンタル白石	81,600	251.00	20,481,600	貸付有価証券 1,000株
大成建設	156,100	4,210.00	657,181,000	
大林組	521,000	959.00	499,639,000	
清水建設	481,800	762.00	367,131,600	
飛島建設	15,000	1,062.00	15,930,000	
長谷工コーポレーション	150,400	1,604.00	241,241,600	
松井建設	18,700	582.00	10,883,400	貸付有価証券 100株
銭高組	2,000	3,175.00	6,350,000	
鹿島建設	381,700	1,451.00	553,846,700	
不動テトラ	11,900	1,533.00	18,242,700	
大末建設	5,900	1,537.00	9,068,300	
鉄建建設	11,300	1,787.00	20,193,100	貸付有価証券 100株
西松建設	34,000	4,040.00	137,360,000	貸付有価証券 1,500株

三井住友建設	126,500	447.00	56,545,500	
大豊建設	8,200	4,055.00	33,251,000	貸付有価証券 100株
佐田建設	12,100	433.00	5,239,300	貸付有価証券 100株
ナカノフドー建設	13,400	301.00	4,033,400	貸付有価証券 200株
奥村組	27,900	2,921.00	81,495,900	貸付有価証券 600株
東鉄工業	22,100	2,301.00	50,852,100	貸付有価証券 100株
イチケン	4,000	1,817.00	7,268,000	
富士ピー・エス	7,200	469.00	3,376,800	貸付有価証券 3,300株（500株）
浅沼組	12,600	2,826.00	35,607,600	
戸田建設	215,100	672.00	144,547,200	
熊谷組	27,700	2,639.00	73,100,300	
北野建設	3,400	2,332.00	7,928,800	
植木組	4,600	1,266.00	5,823,600	貸付有価証券 1,400株
矢作建設工業	22,300	760.00	16,948,000	
ピーエス三菱	18,500	646.00	11,951,000	
日本ハウスホールディングス	28,900	452.00	13,062,800	
大東建託	57,400	14,060.00	807,044,000	
新日本建設	23,900	718.00	17,160,200	
東亜道路工業	2,900	5,820.00	16,878,000	貸付有価証券 100株
日本道路	4,900	6,030.00	29,547,000	貸付有価証券 900株
東亜建設工業	12,500	2,376.00	29,700,000	貸付有価証券 5,800株
日本国土開発	43,700	596.00	26,045,200	
若築建設	8,600	2,317.00	19,926,200	
東洋建設	62,900	871.00	54,785,900	貸付有価証券 2,200株
五洋建設	206,500	720.00	148,680,000	
世紀東急工業	25,600	758.00	19,404,800	
福田組	5,500	4,745.00	26,097,500	貸付有価証券 2,300株

住友林業	111,800	2,299.00	257,028,200	貸付有価証券 35,800株
日本基礎技術	13,700	515.00	7,055,500	貸付有価証券 1,200株
巴コーポレーション	20,400	428.00	8,731,200	
大和ハウス工業	444,100	3,063.00	1,360,278,300	
ライト工業	30,800	1,891.00	58,242,800	
積水ハウス	532,400	2,470.50	1,315,294,200	貸付有価証券 10,400株
日特建設	11,600	914.00	10,602,400	
北陸電気工事	10,000	762.00	7,620,000	
ユアテック	32,100	736.00	23,625,600	
日本リーテック	10,700	817.00	8,741,900	
四電工	5,400	1,850.00	9,990,000	
中電工	22,600	2,126.00	48,047,600	貸付有価証券 1,300株
関電工	91,200	829.00	75,604,800	
きんでん	113,900	1,518.00	172,900,200	貸付有価証券 10,100株
東京エネシス	16,600	1,032.00	17,131,200	
トーエネック	5,600	3,450.00	19,320,000	
住友電設	13,900	2,604.00	36,195,600	
日本電設工業	23,900	1,734.00	41,442,600	
エクシオグループ	77,900	2,115.00	164,758,500	
新日本空調	12,100	1,840.00	22,264,000	
九電工	35,400	2,792.00	98,836,800	
三機工業	36,500	1,639.00	59,823,500	貸付有価証券 100株
日揮ホールディングス	158,400	1,996.00	316,166,400	貸付有価証券 1,200株
中外炉工業	5,200	1,606.00	8,351,200	
ヤマト	13,500	768.00	10,368,000	
太平電業	10,200	3,425.00	34,935,000	
高砂熱学工業	42,900	1,642.00	70,441,800	貸付有価証券 300株
三晃金属工業	2,200	2,626.00	5,777,200	
朝日工業社	6,800	1,908.00	12,974,400	
明星工業	28,200	739.00	20,839,800	

大気社	23,400	3,155.00	73,827,000	
ダイダン	10,500	2,233.00	23,446,500	
日比谷総合設備	15,300	1,857.00	28,412,100	
フィル・カンパニー	2,600	1,228.00	3,192,800	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
テスホールディングス	15,700	1,161.00	18,227,700	貸付有価証券 1,600株（1,200株）
インフロニア・ホールディングス	195,300	1,025.00	200,182,500	貸付有価証券 800株
レイズネクスト	24,100	1,193.00	28,751,300	
ニッポン	43,800	1,551.00	67,933,800	
日清製粉グループ本社	169,100	1,544.00	261,090,400	
日東富士製粉	2,600	4,625.00	12,025,000	
昭和産業	14,200	2,529.00	35,911,800	
鳥越製粉	13,000	653.00	8,489,000	貸付有価証券 400株（400株）
中部飼料	18,600	1,068.00	19,864,800	
フィード・ワン	21,400	701.00	15,001,400	
東洋精糖	3,000	893.00	2,679,000	貸付有価証券 100株
日本甜菜製糖	9,400	1,612.00	15,152,800	
D M三井製糖ホールディングス	14,500	1,865.00	27,042,500	
塩水港精糖	21,400	203.00	4,344,200	
日新製糖	8,500	1,749.00	14,866,500	
森永製菓	36,100	3,880.00	140,068,000	
中村屋	3,700	3,080.00	11,396,000	
江崎グリコ	41,800	3,545.00	148,181,000	貸付有価証券 4,900株
名糖産業	6,500	1,638.00	10,647,000	貸付有価証券 200株
井村屋グループ	8,700	2,212.00	19,244,400	
不二家	10,000	2,354.00	23,540,000	貸付有価証券 3,900株
山崎製パン	97,900	1,649.00	161,437,100	
第一屋製パン	3,100	463.00	1,435,300	
モロゾフ	5,300	3,570.00	18,921,000	
亀田製菓	9,300	4,445.00	41,338,500	
寿スピリッツ	15,600	7,920.00	123,552,000	貸付有価証券

				100株
カルビー	81,800	2,719.00	222,414,200	
森永乳業	30,500	4,020.00	122,610,000	貸付有価証券 100株
六甲バター	10,700	1,411.00	15,097,700	
ヤクルト本社	114,000	8,020.00	914,280,000	
明治ホールディングス	98,900	6,520.00	644,828,000	貸付有価証券 600株
雪印メグミルク	39,300	1,672.00	65,709,600	
プリマハム	22,500	2,109.00	47,452,500	
日本ハム	62,900	3,925.00	246,882,500	貸付有価証券 200株
林兼産業	5,400	467.00	2,521,800	
丸大食品	16,200	1,521.00	24,640,200	貸付有価証券 1,300株（100株）
S Foods	16,100	2,905.00	46,770,500	貸付有価証券 1,900株
柿安本店	6,200	2,218.00	13,751,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	113,700	662.00	75,269,400	貸付有価証券 600株
サッポロホールディングス	48,100	3,025.00	145,502,500	貸付有価証券 9,800株
アサヒグループホールディングス	337,900	4,558.00	1,540,148,200	貸付有価証券 9,800株
キリンホールディングス	660,000	2,209.50	1,458,270,000	貸付有価証券 23,800株
宝ホールディングス	99,800	1,064.00	106,187,200	貸付有価証券 700株
オエノンホールディングス	43,700	279.00	12,192,300	貸付有価証券 100株
養命酒製造	4,800	1,789.00	8,587,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	114,600	1,385.00	158,721,000	
サントリー食品インターナショナル	103,000	4,970.00	511,910,000	貸付有価証券 1,700株
ダイドーグループホールディングス	9,200	4,665.00	42,918,000	貸付有価証券 1,600株
伊藤園	54,500	5,830.00	317,735,000	貸付有価証券 1,000株
キーコーヒー	16,400	2,093.00	34,325,200	
ユニカフェ	5,400	924.00	4,989,600	貸付有価証券

				2,500株（100株）
ジャパンフーズ	2,500	1,105.00	2,762,500	
日清オイリオグループ	20,600	3,220.00	66,332,000	
不二製油グループ本社	38,900	2,333.00	90,753,700	
かどや製油	1,600	3,530.00	5,648,000	
J - オイルミルズ	16,800	1,577.00	26,493,600	
キッコーマン	107,700	8,490.00	914,373,000	
味の素	357,900	3,799.00	1,359,662,100	
ブルドックソース	6,400	1,821.00	11,654,400	貸付有価証券 3,000株（200株）
キューピー	78,600	2,239.00	175,985,400	
ハウス食品グループ本社	56,000	2,927.00	163,912,000	
カゴメ	68,100	3,015.00	205,321,500	貸付有価証券 1,300株
焼津水産化学工業	7,300	871.00	6,358,300	
アリアケジャパン	16,400	4,420.00	72,488,000	
ピエトロ	2,300	1,760.00	4,048,000	貸付有価証券 1,000株
エバラ食品工業	3,900	3,100.00	12,090,000	貸付有価証券 100株（100株）
やまみ	1,500	1,432.00	2,148,000	
ニチレイ	67,000	2,448.00	164,016,000	
東洋水産	80,100	5,760.00	461,376,000	
イトアンドホールディングス	6,800	2,099.00	14,273,200	貸付有価証券 900株
大冷	2,000	1,908.00	3,816,000	貸付有価証券 700株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,200	492.00	4,526,400	貸付有価証券 200株（200株）
日清食品ホールディングス	57,900	9,780.00	566,262,000	
永谷園ホールディングス	8,000	1,982.00	15,856,000	
一正蒲鉾	7,000	773.00	5,411,000	
フジッコ	16,700	1,895.00	31,646,500	
ロック・フィールド	17,900	1,450.00	25,955,000	貸付有価証券 7,200株（800株）
日本たばこ産業	962,800	2,365.50	2,277,503,400	貸付有価証券 5,800株
ケンコーマヨネーズ	9,200	1,492.00	13,726,400	

わらべや日洋ホールディングス	10,800	2,203.00	23,792,400	
なとり	10,000	2,024.00	20,240,000	
イフジ産業	3,100	910.00	2,821,000	
ファーマフーズ	22,600	1,405.00	31,753,000	貸付有価証券 10,600株（5,600株）
ユーグレナ	94,200	946.00	89,113,200	貸付有価証券 1,100株
紀文食品	13,900	983.00	13,663,700	貸付有価証券 2,300株（200株）
ピックルスホールディングス	8,600	1,136.00	9,769,600	
ミヨシ油脂	5,700	993.00	5,660,100	貸付有価証券 2,700株
理研ビタミン	12,600	1,738.00	21,898,800	
片倉工業	13,700	2,019.00	27,660,300	貸付有価証券 300株
グンゼ	10,200	3,870.00	39,474,000	
東洋紡	69,200	1,082.00	74,874,400	
ユニチカ	48,100	259.00	12,457,900	貸付有価証券 4,500株
富士紡ホールディングス	7,200	3,510.00	25,272,000	
倉敷紡績	12,200	2,116.00	25,815,200	
シキボウ	9,200	896.00	8,243,200	
日本毛織	43,200	1,020.00	44,064,000	
ダイトウボウ	28,500	89.00	2,536,500	貸付有価証券 4,000株
トーア紡コーポレーション	6,500	351.00	2,281,500	
ダイドーリミテッド	25,100	148.00	3,714,800	貸付有価証券 11,700株
帝国繊維	16,800	1,596.00	26,812,800	
帝人	153,900	1,460.00	224,694,000	
東レ	1,087,400	780.70	848,933,180	貸付有価証券 5,000株
住江織物	3,000	1,712.00	5,136,000	
日本フェルト	9,900	413.00	4,088,700	
イチカワ	2,100	1,381.00	2,900,100	
日東製網	1,900	1,336.00	2,538,400	
アツギ	12,500	399.00	4,987,500	

ダイニック	5,700	620.00	3,534,000	
セーレン	32,300	2,068.00	66,796,400	貸付有価証券 10,000株（5,600株）
ソトー	6,400	757.00	4,844,800	
東海染工	2,000	1,123.00	2,246,000	
小松マテーレ	26,400	851.00	22,466,400	貸付有価証券 100株
ワコールホールディングス	35,800	2,216.00	79,332,800	
ホギメディカル	21,800	3,455.00	75,319,000	貸付有価証券 200株
クラウディアホールディングス	3,800	265.00	1,007,000	貸付有価証券 1,700株
T S I ホールディングス	53,200	395.00	21,014,000	貸付有価証券 200株
マツオカコーポレーション	5,000	945.00	4,725,000	
ワールド	22,900	1,384.00	31,693,600	
三陽商会	7,700	904.00	6,960,800	
ナイガイ	5,900	265.00	1,563,500	貸付有価証券 200株
オンワードホールディングス	96,500	278.00	26,827,000	貸付有価証券 4,500株
ルックホールディングス	4,700	2,064.00	9,700,800	
ゴールドウイン	29,000	7,730.00	224,170,000	
デサント	29,900	3,430.00	102,557,000	
キング	8,300	435.00	3,610,500	
ヤマトインターナショナル	13,000	268.00	3,484,000	貸付有価証券 3,400株（600株）
特種東海製紙	9,100	3,140.00	28,574,000	
王子ホールディングス	676,100	555.00	375,235,500	貸付有価証券 2,800株
日本製紙	71,000	886.00	62,906,000	貸付有価証券 300株
三菱製紙	22,400	295.00	6,608,000	貸付有価証券 700株
北越コーポレーション	104,500	744.00	77,748,000	貸付有価証券 11,800株
中越パルプ工業	6,700	959.00	6,425,300	
巴川製紙所	5,200	810.00	4,212,000	

大王製紙	75,100	1,228.00	92,222,800	
阿波製紙	4,000	309.00	1,236,000	貸付有価証券 100株
レンゴー	135,500	808.00	109,484,000	貸付有価証券 600株
トモク	8,600	1,510.00	12,986,000	
ザ・バック	11,100	2,227.00	24,719,700	
北の達人コーポレーション	62,700	233.00	14,609,100	貸付有価証券 28,400株（14,500株）
クラレ	236,500	1,062.00	251,163,000	貸付有価証券 11,600株
旭化成	1,083,900	1,024.50	1,110,455,550	
共和レザー	9,500	548.00	5,206,000	貸付有価証券 100株
昭和電工	143,800	2,122.00	305,143,600	貸付有価証券 4,300株
住友化学	1,195,300	546.00	652,633,800	
住友精化	7,000	3,120.00	21,840,000	
日産化学	78,900	6,900.00	544,410,000	
ラサ工業	6,200	2,453.00	15,208,600	
クレハ	12,700	9,330.00	118,491,000	
多木化学	5,800	5,100.00	29,580,000	貸付有価証券 1,100株
テイカ	10,000	1,265.00	12,650,000	
石原産業	31,400	1,034.00	32,467,600	
片倉コープアグリ	4,000	1,234.00	4,936,000	
日本曹達	19,200	4,445.00	85,344,000	
東ソー	216,700	1,844.00	399,594,800	
トクヤマ	52,100	1,852.00	96,489,200	
セントラル硝子	26,300	3,355.00	88,236,500	
東亜合成	76,500	1,086.00	83,079,000	
大阪ソーダ	13,400	3,820.00	51,188,000	貸付有価証券 5,800株
関東電化工業	32,000	983.00	31,456,000	貸付有価証券 300株
デンカ	59,000	3,360.00	198,240,000	
信越化学工業	277,700	16,225.00	4,505,682,500	
日本カーバイド工業	6,300	1,232.00	7,761,600	貸付有価証券 100株

堺化学工業	11,300	1,920.00	21,696,000	貸付有価証券 3,500株
第一稀元素化学工業	14,900	1,335.00	19,891,500	
エア・ウォーター	140,400	1,736.00	243,734,400	
日本酸素ホールディングス	144,300	2,464.00	355,555,200	
日本化学工業	5,000	2,075.00	10,375,000	
東邦アセチレン	3,500	1,189.00	4,161,500	
日本パーカライジング	73,700	962.00	70,899,400	
高圧ガス工業	24,700	655.00	16,178,500	
チタン工業	2,000	1,617.00	3,234,000	
四国化成工業	20,300	1,224.00	24,847,200	
戸田工業	3,700	2,660.00	9,842,000	
ステラ ケミファ	8,800	2,710.00	23,848,000	
保土谷化学工業	4,700	3,190.00	14,993,000	
日本触媒	24,900	5,580.00	138,942,000	貸付有価証券 2,900株
大日精化工業	12,400	1,752.00	21,724,800	
カネカ	37,800	3,670.00	138,726,000	
三菱瓦斯化学	135,800	2,062.00	280,019,600	貸付有価証券 1,500株
三井化学	136,400	3,075.00	419,430,000	
J S R	163,300	3,160.00	516,028,000	
東京応化工業	26,000	6,750.00	175,500,000	貸付有価証券 200株
大阪有機化学工業	11,200	2,453.00	27,473,600	
三菱ケミカルグループ	1,087,700	727.70	791,519,290	
K H ネオケム	24,800	2,546.00	63,140,800	貸付有価証券 900株
ダイセル	235,600	880.00	207,328,000	貸付有価証券 900株
住友ベークライト	24,800	4,400.00	109,120,000	
積水化学工業	334,700	1,876.00	627,897,200	
日本ゼオン	127,500	1,380.00	175,950,000	
アイカ工業	41,300	3,115.00	128,649,500	貸付有価証券 100株
U B E	82,600	2,070.00	170,982,000	
積水樹脂	24,100	1,694.00	40,825,400	

タキロンシーアイ	37,900	534.00	20,238,600	
旭有機材	9,900	2,330.00	23,067,000	貸付有価証券 200株
ニチバン	9,200	1,625.00	14,950,000	貸付有価証券 600株
リケンテクノス	35,600	524.00	18,654,400	
大倉工業	6,900	1,778.00	12,268,200	
積水化成品工業	20,900	402.00	8,401,800	
群栄化学工業	3,500	2,439.00	8,536,500	
タイガースポリマー	8,400	425.00	3,570,000	
ミライアル	5,600	1,921.00	10,757,600	貸付有価証券 200株
ダイキアクシス	6,100	673.00	4,105,300	貸付有価証券 2,800株
ダイキョーニシカワ	36,900	575.00	21,217,500	
竹本容器	5,600	759.00	4,250,400	
森六ホールディングス	8,500	1,743.00	14,815,500	
恵和	4,800	4,240.00	20,352,000	
日本化薬	123,100	1,194.00	146,981,400	
カーリットホールディングス	14,700	654.00	9,613,800	
日本精化	11,300	1,920.00	21,696,000	
扶桑化学工業	13,800	3,440.00	47,472,000	
トリケミカル研究所	18,100	2,352.00	42,571,200	貸付有価証券 100株
A D E K A	69,200	2,340.00	161,928,000	
日油	50,600	5,290.00	267,674,000	
新日本理化	24,900	241.00	6,000,900	貸付有価証券 100株
ハリマ化成グループ	11,600	908.00	10,532,800	貸付有価証券 200株
花王	369,400	5,863.00	2,165,792,200	貸付有価証券 11,300株
第一工業製薬	5,900	2,168.00	12,791,200	
石原ケミカル	8,200	1,284.00	10,528,800	
日華化学	6,600	874.00	5,768,400	
ニイタカ	3,300	2,313.00	7,632,900	
三洋化成工業	10,500	4,555.00	47,827,500	
有機合成薬品工業	12,200	331.00	4,038,200	貸付有価証券

				100株
大日本塗料	19,800	725.00	14,355,000	
日本ペイントホールディングス	658,300	1,020.00	671,466,000	貸付有価証券 34,000株
関西ペイント	151,400	2,081.00	315,063,400	貸付有価証券 300株
神東塗料	13,800	144.00	1,987,200	貸付有価証券 800株
中国塗料	37,900	868.00	32,897,200	貸付有価証券 17,400株
日本特殊塗料	10,500	939.00	9,859,500	
藤倉化成	21,800	457.00	9,962,600	
太陽ホールディングス	25,800	2,662.00	68,679,600	
D I C	58,100	2,485.00	144,378,500	
サカタインクス	33,100	949.00	31,411,900	
東洋インキＳＣホールディングス	29,100	1,888.00	54,940,800	
T & K T O K A	14,200	1,015.00	14,413,000	
富士フイルムホールディングス	314,400	7,006.00	2,202,686,400	
資生堂	311,000	5,015.00	1,559,665,000	
ライオン	178,700	1,578.00	281,988,600	貸付有価証券 100株
高砂香料工業	10,100	2,751.00	27,785,100	
マンダム	34,900	1,489.00	51,966,100	
ミルボン	22,100	6,040.00	133,484,000	貸付有価証券 100株
ファンケル	72,400	2,764.00	200,113,600	
コーセー	30,300	12,920.00	391,476,000	
コタ	12,500	1,570.00	19,625,000	
シーボン	2,300	1,673.00	3,847,900	
ポーラ・オルビスホールディングス	76,400	1,503.00	114,829,200	貸付有価証券 3,700株
ノエビアホールディングス	13,300	5,660.00	75,278,000	
アジュバンホールディングス	4,000	960.00	3,840,000	
新日本製薬	8,500	1,573.00	13,370,500	
エスター	11,500	1,521.00	17,491,500	
アグロ カネショウ	6,000	1,286.00	7,716,000	貸付有価証券

				2,300株
コニシ	27,100	1,597.00	43,278,700	
長谷川香料	30,800	2,964.00	91,291,200	貸付有価証券 100株
星光P M C	8,400	576.00	4,838,400	貸付有価証券 200株
小林製薬	45,600	8,020.00	365,712,000	
荒川化学工業	12,600	1,023.00	12,889,800	
メック	12,300	2,395.00	29,458,500	貸付有価証券 200株
日本高純度化学	4,200	2,347.00	9,857,400	
タカラバイオ	46,800	1,857.00	86,907,600	
J C U	18,400	3,105.00	57,132,000	
新田ゼラチン	10,200	871.00	8,884,200	貸付有価証券 500株
O A T アグリオ	6,800	1,876.00	12,756,800	
デクセリアルズ	46,600	3,825.00	178,245,000	
アース製薬	13,500	5,330.00	71,955,000	貸付有価証券 1,100株
北興化学工業	15,000	979.00	14,685,000	
大成ラミック	4,700	2,832.00	13,310,400	
クミアイ化学工業	59,200	1,081.00	63,995,200	貸付有価証券 300株
日本農薬	31,900	850.00	27,115,000	貸付有価証券 100株
アキレス	11,500	1,319.00	15,168,500	貸付有価証券 100株
有沢製作所	24,300	1,298.00	31,541,400	
日東電工	108,100	8,640.00	933,984,000	貸付有価証券 100株
レック	21,200	746.00	15,815,200	
三光合成	20,500	465.00	9,532,500	
きもと	27,400	253.00	6,932,200	
藤森工業	13,900	3,355.00	46,634,500	
前澤化成工業	10,500	1,304.00	13,692,000	貸付有価証券 3,200株
未来工業	6,400	1,506.00	9,638,400	
ウェーブロックホール ディングス	6,800	625.00	4,250,000	貸付有価証券 400株（400株）
J S P	10,500	1,419.00	14,899,500	

				貸付有価証券 5,100株
エフピコ	32,900	3,285.00	108,076,500	
天馬	14,100	2,173.00	30,639,300	貸付有価証券 5,800株
信越ポリマー	32,100	1,337.00	42,917,700	
東リ	40,800	203.00	8,282,400	貸付有価証券 100株
ニフコ	59,700	3,065.00	182,980,500	
バルカー	14,500	2,645.00	38,352,500	貸付有価証券 200株
ユニ・チャーム	310,400	4,601.00	1,428,150,400	貸付有価証券 3,100株
ショーエイコーポレーション	4,800	581.00	2,788,800	貸付有価証券 2,200株（200株）
協和キリン	180,000	3,095.00	557,100,000	
武田薬品工業	1,406,200	3,823.00	5,375,902,600	
アステラス製薬	1,529,600	1,974.00	3,019,430,400	貸付有価証券 8,700株
住友ファーマ	110,500	1,023.00	113,041,500	
塩野義製薬	207,700	6,823.00	1,417,137,100	
わかもと製薬	17,400	234.00	4,071,600	貸付有価証券 400株（100株）
日本新薬	39,000	7,350.00	286,650,000	
中外製薬	466,300	3,556.00	1,658,162,800	貸付有価証券 4,700株
科研製薬	25,500	3,785.00	96,517,500	
エーザイ	197,700	5,680.00	1,122,936,000	
ロート製薬	85,300	4,175.00	356,127,500	
小野薬品工業	344,900	3,355.00	1,157,139,500	
久光製薬	37,800	3,420.00	129,276,000	貸付有価証券 5,800株
持田製薬	20,100	3,310.00	66,531,000	
参天製薬	311,600	985.00	306,926,000	
扶桑薬品工業	5,800	2,033.00	11,791,400	
日本ケミファ	1,900	1,899.00	3,608,100	
ツムラ	51,200	3,180.00	162,816,000	
キッセイ薬品工業	25,900	2,486.00	64,387,400	
生化学工業	31,600	874.00	27,618,400	

栄研化学	26,600	1,857.00	49,396,200	
日水製薬	1,900	1,709.00	3,247,100	貸付有価証券 1,200株
鳥居薬品	8,000	2,876.00	23,008,000	
J C R ファーマ	50,400	2,058.00	103,723,200	
東和薬品	25,800	2,172.00	56,037,600	
富士製薬工業	9,600	997.00	9,571,200	
ゼリア新薬工業	26,600	2,040.00	54,264,000	貸付有価証券 1,200株
第一三共	1,297,800	4,219.00	5,475,418,200	
キョーリン製薬ホールディングス	32,300	1,763.00	56,944,900	貸付有価証券 100株
大幸薬品	27,000	616.00	16,632,000	貸付有価証券 2,900株
ダイト	11,200	2,583.00	28,929,600	
大塚ホールディングス	340,800	4,527.00	1,542,801,600	貸付有価証券 4,900株
大正製薬ホールディングス	33,100	5,170.00	171,127,000	
ペプチドリーム	72,200	1,614.00	116,530,800	貸付有価証券 800株
あすか製薬ホールディングス	17,000	1,147.00	19,499,000	
サワイグループホールディングス	34,300	3,950.00	135,485,000	貸付有価証券 3,300株
日本コークス工業	151,100	99.00	14,958,900	貸付有価証券 4,200株
ニチレキ	19,400	1,340.00	25,996,000	
ユシロ化学工業	8,500	865.00	7,352,500	
ビーピー・カストロール	6,400	1,100.00	7,040,000	
富士石油	39,100	357.00	13,958,700	
MORESCO	5,900	1,142.00	6,737,800	貸付有価証券 200株（100株）
出光興産	182,000	3,520.00	640,640,000	
ENEOSホールディングス	2,691,300	518.00	1,394,093,400	貸付有価証券 800株
コスモエネルギーホールディングス	70,600	4,000.00	282,400,000	貸付有価証券 3,900株
横浜ゴム	84,800	2,307.00	195,633,600	貸付有価証券 3,300株

TOYO TIRE	85,600	1,675.00	143,380,000	
ブリヂストン	475,700	5,188.00	2,467,931,600	貸付有価証券 45,800株
住友ゴム工業	146,100	1,201.00	175,466,100	貸付有価証券 15,700株
藤倉コンポジット	14,300	992.00	14,185,600	貸付有価証券 900株
オカモト	8,300	3,855.00	31,996,500	
フコク	7,800	997.00	7,776,600	
ニッタ	16,800	2,893.00	48,602,400	
住友理工	34,700	584.00	20,264,800	
三ツ星ベルト	21,700	3,200.00	69,440,000	
バンドー化学	28,800	1,029.00	29,635,200	
日東紡績	22,200	2,516.00	55,855,200	
A G C	151,600	4,745.00	719,342,000	
日本板硝子	80,900	559.00	45,223,100	
石塚硝子	2,800	1,610.00	4,508,000	
日本山村硝子	6,200	629.00	3,899,800	
日本電気硝子	60,800	2,644.00	160,755,200	貸付有価証券 200株
オハラ	7,100	1,320.00	9,372,000	
住友大阪セメント	26,700	3,420.00	91,314,000	貸付有価証券 2,100株
太平洋セメント	101,600	2,070.00	210,312,000	貸付有価証券 1,600株
日本ヒューム	14,700	670.00	9,849,000	
日本コンクリート工業	32,100	270.00	8,667,000	
三谷セキサン	7,300	3,660.00	26,718,000	貸付有価証券 3,200株
アジアパイルホールディングス	25,400	506.00	12,852,400	
東海カーボン	124,900	1,014.00	126,648,600	貸付有価証券 1,500株
日本カーボン	8,500	4,035.00	34,297,500	
東洋炭素	9,300	3,220.00	29,946,000	貸付有価証券 1,500株
ノリタケカンパニーリミテド	9,100	4,090.00	37,219,000	
TOTO	108,100	4,695.00	507,529,500	

日本碍子	176,200	1,952.00	343,942,400	貸付有価証券 1,200株
日本特殊陶業	124,700	2,851.00	355,519,700	
ダントーホールディングス	11,700	320.00	3,744,000	貸付有価証券 6,200株
M A R U W A	6,200	16,880.00	104,656,000	
品川リフラクトリーズ	4,200	3,845.00	16,149,000	
黒崎播磨	3,000	4,825.00	14,475,000	
ヨータイ	11,400	1,409.00	16,062,600	
東京窯業	17,700	273.00	4,832,100	
ニッカトー	7,400	452.00	3,344,800	
フジミインコーポレー テッド	14,300	6,670.00	95,381,000	
クニミネ工業	5,600	843.00	4,720,800	
エーアンドエーマテリア ル	3,000	862.00	2,586,000	
ニチアス	37,700	2,357.00	88,858,900	
ニチハ	22,800	2,698.00	61,514,400	
日本製鉄	739,000	2,251.50	1,663,858,500	貸付有価証券 6,000株
神戸製鋼所	308,200	639.00	196,939,800	
中山製鋼所	24,500	603.00	14,773,500	
合同製鐵	8,600	1,830.00	15,738,000	
J F E ホールディングス	409,500	1,486.00	608,517,000	
東京製鐵	51,700	1,311.00	67,778,700	
共英製鋼	17,500	1,483.00	25,952,500	
大和工業	28,900	4,795.00	138,575,500	
東京鐵鋼	7,300	1,347.00	9,833,100	
大阪製鐵	9,400	1,232.00	11,580,800	
淀川製鋼所	19,400	2,476.00	48,034,400	
丸一鋼管	51,300	2,985.00	153,130,500	貸付有価証券 5,500株
モリ工業	4,300	2,725.00	11,717,500	
大同特殊鋼	24,100	3,860.00	93,026,000	
日本高周波鋼業	6,500	332.00	2,158,000	
日本冶金工業	12,100	2,815.00	34,061,500	貸付有価証券 100株
山陽特殊製鋼	15,100	2,047.00	30,909,700	

愛知製鋼	9,900	2,052.00	20,314,800	
日立金属	190,600	2,094.00	399,116,400	貸付有価証券 32,900株（9,000株）
日本金属	4,500	1,021.00	4,594,500	
大平洋金属	10,900	2,344.00	25,549,600	
新日本電工	97,900	360.00	35,244,000	貸付有価証券 1,100株
栗本鐵工所	7,300	1,640.00	11,972,000	
虹技	2,200	940.00	2,068,000	
日本鑄鉄管	1,800	980.00	1,764,000	
三菱製鋼	11,300	1,021.00	11,537,300	
日亜鋼業	20,100	248.00	4,984,800	貸付有価証券 400株
日本精線	2,800	4,560.00	12,768,000	
エンビプロ・ホールディングス	11,700	866.00	10,132,200	貸付有価証券 5,200株（3,000株）
シンニッタン	21,400	218.00	4,665,200	貸付有価証券 3,400株
新家工業	3,700	1,714.00	6,341,800	
大紀アルミニウム工業所	21,800	1,344.00	29,299,200	貸付有価証券 500株
日本軽金属ホールディングス	44,800	1,637.00	73,337,600	貸付有価証券 100株
三井金属鉱業	47,800	3,170.00	151,526,000	貸付有価証券 200株
東邦亜鉛	9,100	2,535.00	23,068,500	
三菱マテリアル	102,200	2,027.00	207,159,400	
住友金属鉱山	193,800	4,252.00	824,037,600	貸付有価証券 1,200株
DOWAホールディングス	41,300	5,190.00	214,347,000	貸付有価証券 200株
古河機械金属	27,000	1,255.00	33,885,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	20,400	3,100.00	63,240,000	貸付有価証券 4,000株（800株）
東邦チタニウム	31,700	2,144.00	67,964,800	貸付有価証券 14,800株（14,400株）
UACJ	24,200	2,323.00	56,216,600	貸付有価証券 8,700株
CKサンエツ	3,300	4,095.00	13,513,500	
古河電気工業	51,000	2,433.00	124,083,000	貸付有価証券

				1,200株
住友電気工業	617,400	1,593.50	983,826,900	
フジクラ	197,200	987.00	194,636,400	
昭和電線ホールディングス	15,400	1,786.00	27,504,400	貸付有価証券 100株
東京特殊電線	2,300	2,227.00	5,122,100	
タツタ電線	31,200	464.00	14,476,800	
カナレ電気	2,600	1,499.00	3,897,400	貸付有価証券 300株（300株）
平河ヒューテック	9,800	1,105.00	10,829,000	
リョービ	16,300	1,284.00	20,929,200	貸付有価証券 200株
アーレスティ	18,800	391.00	7,350,800	
アサヒホールディングス	70,800	2,058.00	145,706,400	貸付有価証券 2,200株
稲葉製作所	9,000	1,336.00	12,024,000	貸付有価証券 3,800株
宮地エンジニアリンググループ	5,000	3,145.00	15,725,000	
トーカロ	45,600	1,255.00	57,228,000	
アルファＣｏ	6,200	937.00	5,809,400	
SUMCO	291,800	1,918.00	559,672,400	貸付有価証券 79,900株
川田テクノロジーズ	3,300	3,630.00	11,979,000	
RS Technologies	5,000	6,620.00	33,100,000	
ジェイテックコーポレーション	2,300	1,712.00	3,937,600	
信和	11,000	810.00	8,910,000	
東洋製罐グループホールディングス	90,100	1,686.00	151,908,600	貸付有価証券 500株
ホッカンホールディングス	8,200	1,316.00	10,791,200	
コロナ	8,600	828.00	7,120,800	貸付有価証券 100株
横河ブリッジホールディングス	25,300	1,925.00	48,702,500	貸付有価証券 500株
駒井ハルテック	2,800	1,698.00	4,754,400	
高田機工	1,500	2,414.00	3,621,000	
三和ホールディングス	166,800	1,358.00	226,514,400	

文化シャッター	52,100	1,057.00	55,069,700	貸付有価証券 4,400株（2,900株）
三協立山	21,000	612.00	12,852,000	
アルインコ	11,700	902.00	10,553,400	
東洋シャッター	3,900	545.00	2,125,500	
L I X I L	278,400	2,339.00	651,177,600	貸付有価証券 200株
日本フィルコン	11,100	480.00	5,328,000	
ノーリツ	22,600	1,540.00	34,804,000	貸付有価証券 2,200株
長府製作所	16,000	1,996.00	31,936,000	
リンナイ	30,600	10,550.00	322,830,000	
ダイニチ工業	8,500	637.00	5,414,500	
日東精工	22,200	525.00	11,655,000	
三洋工業	2,200	1,688.00	3,713,600	
岡部	24,600	653.00	16,063,800	
ジーテクト	19,500	1,351.00	26,344,500	貸付有価証券 200株
東ブレ	27,000	1,217.00	32,859,000	貸付有価証券 100株
高周波熱錬	27,300	685.00	18,700,500	
東京製綱	10,800	971.00	10,486,800	
サンコール	15,100	711.00	10,736,100	
モリテック スチール	13,800	285.00	3,933,000	
パイオラックス	23,300	1,950.00	45,435,000	
エイチワン	15,800	597.00	9,432,600	
日本発條	149,100	926.00	138,066,600	貸付有価証券 900株
中央発條	8,500	699.00	5,941,500	
アドバネクス	2,300	1,239.00	2,849,700	
立川ブラインド工業	6,900	1,037.00	7,155,300	
三益半導体工業	13,800	2,071.00	28,579,800	
日本ドライケミカル	4,000	1,603.00	6,412,000	
日本製鋼所	45,400	3,075.00	139,605,000	
三浦工業	69,600	2,878.00	200,308,800	
タクマ	50,700	1,339.00	67,887,300	
ツガミ	36,100	1,216.00	43,897,600	貸付有価証券 100株

オークマ	16,900	5,210.00	88,049,000	
芝浦機械	20,000	3,010.00	60,200,000	
アマダ	279,300	1,098.00	306,671,400	
アイダエンジニアリング	38,600	839.00	32,385,400	貸付有価証券 400株
滝澤鉄工所	5,100	1,145.00	5,839,500	
F U J I	70,600	2,006.00	141,623,600	
牧野フライス製作所	18,000	4,360.00	78,480,000	
オーエスジー	71,600	1,867.00	133,677,200	
ダイジェット工業	1,800	886.00	1,594,800	貸付有価証券 800株（800株）
旭ダイヤモンド工業	43,300	739.00	31,998,700	
D M G 森精機	90,900	1,754.00	159,438,600	貸付有価証券 20,700株（18,500株）
ソディック	41,700	800.00	33,360,000	
ディスコ	26,100	33,500.00	874,350,000	
日東工器	8,500	1,628.00	13,838,000	
日進工具	13,900	1,095.00	15,220,500	
パンチ工業	15,100	435.00	6,568,500	
富士ダイス	8,900	625.00	5,562,500	
豊和工業	9,100	840.00	7,644,000	
ニデックオーケーケー	6,700	1,133.00	7,591,100	貸付有価証券 2,700株
東洋機械金属	11,500	577.00	6,635,500	
津田駒工業	3,000	500.00	1,500,000	
エンシュウ	3,900	781.00	3,045,900	貸付有価証券 500株
島精機製作所	25,900	2,255.00	58,404,500	
オボトラン	22,200	2,227.00	49,439,400	
N C ホールディングス	4,900	1,908.00	9,349,200	貸付有価証券 100株
イワキポンプ	11,200	1,251.00	14,011,200	
フリーー	15,700	1,019.00	15,998,300	
ヤマシンフィルタ	27,800	327.00	9,090,600	貸付有価証券 200株
日阪製作所	18,200	829.00	15,087,800	
やまびこ	24,500	1,135.00	27,807,500	貸付有価証券 100株

野村マイクロ・サイエンス	5,600	3,565.00	19,964,000	
平田機工	7,800	4,525.00	35,295,000	
ペガサスミシン製造	17,900	896.00	16,038,400	
マルマエ	7,300	2,000.00	14,600,000	貸付有価証券 3,400株
タツモ	8,200	1,356.00	11,119,200	貸付有価証券 100株
ナブテスコ	94,100	3,295.00	310,059,500	貸付有価証券 200株
三井海洋開発	18,800	1,499.00	28,181,200	
レオン自動機	18,900	1,226.00	23,171,400	
S M C	52,400	64,890.00	3,400,236,000	
ホソカワミクロン	11,500	2,597.00	29,865,500	
ユニオンツール	6,600	3,475.00	22,935,000	貸付有価証券 300株（100株）
オイレス工業	22,900	1,483.00	33,960,700	
日精エー・エス・ビー機械	6,800	4,040.00	27,472,000	
サトーホールディングス	23,300	1,894.00	44,130,200	
技研製作所	15,700	3,165.00	49,690,500	貸付有価証券 1,400株
日本エアーテック	7,600	1,053.00	8,002,800	
カワタ	5,200	907.00	4,716,400	
日精樹脂工業	11,100	950.00	10,545,000	
オカダアイヨン	5,600	1,443.00	8,080,800	貸付有価証券 400株
ワイエイシイホールディングス	7,000	1,409.00	9,863,000	
小松製作所	810,800	2,876.50	2,332,266,200	貸付有価証券 1,500株
住友重機械工業	95,600	2,909.00	278,100,400	
日立建機	71,700	2,857.00	204,846,900	貸付有価証券 200株
日工	22,200	630.00	13,986,000	
巴工業	6,400	2,486.00	15,910,400	貸付有価証券 1,500株
井関農機	14,000	1,241.00	17,374,000	
T O W A	15,300	1,831.00	28,014,300	貸付有価証券 2,700株

丸山製作所	2,800	1,568.00	4,390,400	
北川鉄工所	7,000	1,337.00	9,359,000	
ローツェ	8,800	8,330.00	73,304,000	貸付有価証券 300株
タカキタ	5,400	566.00	3,056,400	貸付有価証券 2,500株（200株）
クボタ	800,000	2,119.00	1,695,200,000	貸付有価証券 118,200株
荏原実業	7,500	2,185.00	16,387,500	
三菱化工機	5,300	2,207.00	11,697,100	
月島機械	27,900	892.00	24,886,800	
帝国電機製作所	11,400	1,995.00	22,743,000	
東京機械製作所	7,300	701.00	5,117,300	貸付有価証券 200株
新東工業	33,300	709.00	23,609,700	
澁谷工業	14,100	2,380.00	33,558,000	
アイチ コーポレーショ ン	25,500	811.00	20,680,500	
小森コーポレーション	41,100	753.00	30,948,300	
鶴見製作所	12,600	2,196.00	27,669,600	
住友精密工業	2,700	2,485.00	6,709,500	
日本ギア工業	6,300	347.00	2,186,100	
酒井重工業	2,900	3,015.00	8,743,500	
荏原製作所	61,400	5,230.00	321,122,000	貸付有価証券 2,000株
石井鐵工所	2,100	2,827.00	5,936,700	貸付有価証券 300株（300株）
西島製作所	14,600	1,387.00	20,250,200	
北越工業	15,100	976.00	14,737,600	
ダイキン工業	195,400	24,030.00	4,695,462,000	
オルガノ	5,200	8,770.00	45,604,000	
トーヨーカネツ	6,200	2,547.00	15,791,400	
栗田工業	90,400	5,400.00	488,160,000	
椿本チエイン	23,400	3,180.00	74,412,000	
大同工業	7,300	735.00	5,365,500	貸付有価証券 100株
木村化工機	13,700	777.00	10,644,900	貸付有価証券 3,300株
アネスト岩田	27,800	920.00	25,576,000	

ダイフク	84,400	7,770.00	655,788,000	
サムコ	4,900	3,170.00	15,533,000	
加藤製作所	8,500	752.00	6,392,000	貸付有価証券 500株
油研工業	2,800	1,803.00	5,048,400	
タダノ	86,300	936.00	80,776,800	貸付有価証券 700株
フジテック	54,900	2,776.00	152,402,400	
C K D	45,300	1,820.00	82,446,000	貸付有価証券 1,200株
キトー	14,000	2,695.00	37,730,000	貸付有価証券 100株
平和	49,900	2,071.00	103,342,900	
理想科学工業	15,000	2,427.00	36,405,000	
S A N K Y O	36,800	4,045.00	148,856,000	
日本金銭機械	18,100	662.00	11,982,200	
マースグループホールディングス	11,400	1,591.00	18,137,400	
フクシマガリレイ	11,000	3,525.00	38,775,000	
オーイズミ	6,200	399.00	2,473,800	
ダイコク電機	8,200	1,282.00	10,512,400	貸付有価証券 2,600株
竹内製作所	27,200	2,633.00	71,617,600	
アマノ	46,800	2,530.00	118,404,000	
J U K I	23,200	694.00	16,100,800	貸付有価証券 100株
ジャノメ	15,200	684.00	10,396,800	貸付有価証券 2,000株
マックス	21,100	2,018.00	42,579,800	
グローリー	42,400	2,201.00	93,322,400	貸付有価証券 100株
新晃工業	16,600	1,564.00	25,962,400	貸付有価証券 100株
大和冷機工業	23,000	1,096.00	25,208,000	
セガサミーホールディングス	160,800	2,000.00	321,600,000	貸付有価証券 400株
日本ピストンリング	6,500	1,265.00	8,222,500	
リケン	6,500	2,388.00	15,522,000	
T P R	19,500	1,268.00	24,726,000	

ツバキ・ナカシマ	37,000	1,159.00	42,883,000	貸付有価証券 500株
ホシザキ	96,600	4,005.00	386,883,000	
大豊工業	14,600	700.00	10,220,000	
日本精工	306,200	753.00	230,568,600	
N T N	325,300	264.00	85,879,200	貸付有価証券 2,200株
ジェイテクト	152,500	1,000.00	152,500,000	
不二越	11,100	3,745.00	41,569,500	
日本トムソン	40,800	557.00	22,725,600	
T H K	86,600	2,767.00	239,622,200	貸付有価証券 5,000株
ユーシン精機	13,900	711.00	9,882,900	
前澤給装工業	11,500	898.00	10,327,000	
イーグル工業	19,300	1,160.00	22,388,000	
前澤工業	10,700	638.00	6,826,600	
日本ピラー工業	15,300	2,566.00	39,259,800	
キッツ	55,200	800.00	44,160,000	貸付有価証券 200株
マキタ	202,200	3,138.00	634,503,600	貸付有価証券 200株
三井E & S ホールディング グス	67,600	441.00	29,811,600	貸付有価証券 9,500株
日立造船	141,800	905.00	128,329,000	
三菱重工業	262,300	5,307.00	1,392,026,100	
I H I	111,700	3,820.00	426,694,000	
サノヤスホールディング ス	20,300	124.00	2,517,200	貸付有価証券 4,200株
スター精密	29,000	1,791.00	51,939,000	貸付有価証券 4,000株
日清紡ホールディングス	122,100	1,078.00	131,623,800	貸付有価証券 500株
イビデン	86,100	4,300.00	370,230,000	
コニカミノルタ	363,000	476.00	172,788,000	貸付有価証券 800株
ブラザー工業	203,900	2,567.00	523,411,300	貸付有価証券 1,000株
ミネベアミツミ	284,700	2,357.00	671,037,900	貸付有価証券 100株
日立製作所	860,500	6,916.00	5,951,218,000	

東芝	312,800	4,990.00	1,560,872,000	
三菱電機	1,669,700	1,384.00	2,310,864,800	
富士電機	99,500	5,850.00	582,075,000	
東洋電機製造	5,900	890.00	5,251,000	
安川電機	177,800	4,545.00	808,101,000	貸付有価証券 2,900株
シンフォニアテクノロジー	18,200	1,459.00	26,553,800	
明電舎	25,300	2,006.00	50,751,800	
オリジン	4,100	1,444.00	5,920,400	
山洋電気	6,500	5,250.00	34,125,000	
デンヨー	12,700	1,525.00	19,367,500	
PHCホールディングス	27,600	1,691.00	46,671,600	
東芝テック	19,200	4,070.00	78,144,000	
芝浦メカトロニクス	3,200	11,440.00	36,608,000	
マブチモーター	37,300	3,925.00	146,402,500	貸付有価証券 200株
日本電産	397,400	9,103.00	3,617,532,200	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	6,300	499.00	3,143,700	貸付有価証券 600株（600株）
トレックス・セミコンダクター	7,700	2,891.00	22,260,700	
東光高岳	9,900	1,904.00	18,849,600	貸付有価証券 200株
ダブル・スコープ	49,000	2,650.00	129,850,000	貸付有価証券 23,800株（23,200株）
ダイヘン	16,600	4,055.00	67,313,000	貸付有価証券 100株
ヤーマン	29,200	1,465.00	42,778,000	貸付有価証券 5,300株（2,000株）
JVCケンウッド	145,700	197.00	28,702,900	
ミマキエンジニアリング	16,000	656.00	10,496,000	
I - P E X	8,300	1,340.00	11,122,000	貸付有価証券 100株
日新電機	41,900	1,437.00	60,210,300	
大崎電気工業	30,100	519.00	15,621,900	
オムロン	148,900	7,152.00	1,064,932,800	
日東工業	22,500	2,592.00	58,320,000	
I D E C	22,100	2,897.00	64,023,700	

正興電機製作所	6,300	1,073.00	6,759,900	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
不二電機工業	3,300	1,163.00	3,837,900	
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	53,700	2,475.00	132,907,500	
サクサホールディングス	4,200	1,281.00	5,380,200	
メルコホールディングス	5,000	3,220.00	16,100,000	貸付有価証券 1,600株
テクノメディカ	4,000	1,601.00	6,404,000	貸付有価証券 1,500株
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	5,000	1,362.00	6,810,000	貸付有価証券 2,300株（1,700株）
日本電気	212,200	4,920.00	1,044,024,000	
富士通	161,000	16,135.00	2,597,735,000	
沖電気工業	67,800	757.00	51,324,600	貸付有価証券 400株
岩崎通信機	7,300	773.00	5,642,900	
電気興業	8,600	2,395.00	20,597,000	
サンケン電気	15,300	4,710.00	72,063,000	貸付有価証券 3,400株
ナカヨ	2,900	1,068.00	3,097,200	
アイホン	8,100	2,021.00	16,370,100	
ルネサスエレクトロニク ス	976,700	1,288.00	1,257,989,600	貸付有価証券 22,400株
セイコーエプソン	199,800	2,139.00	427,372,200	
ワコム	137,100	800.00	109,680,000	貸付有価証券 44,400株
アルバック	35,600	5,450.00	194,020,000	貸付有価証券 13,900株
アクセル	6,900	970.00	6,693,000	
E I Z O	12,200	3,780.00	46,116,000	
日本信号	38,000	940.00	35,720,000	
京三製作所	34,900	425.00	14,832,500	
能美防災	20,300	1,593.00	32,337,900	
ホーチキ	11,200	1,325.00	14,840,000	
星和電機	6,600	445.00	2,937,000	貸付有価証券 100株
エレコム	41,000	1,613.00	66,133,000	貸付有価証券 100株
パナソニック ホール	1,908,000	1,104.50	2,107,386,000	貸付有価証券

ディングス				1,700株
シャープ	169,900	1,001.00	170,069,900	貸付有価証券 79,400株（7,500株）
アンリツ	113,200	1,618.00	183,157,600	
富士通ゼネラル	48,600	2,886.00	140,259,600	貸付有価証券 600株
ソニーグループ	1,120,700	10,775.00	12,075,542,500	
T D K	259,100	4,960.00	1,285,136,000	貸付有価証券 200株
帝国通信工業	7,900	1,425.00	11,257,500	
タムラ製作所	64,400	735.00	47,334,000	貸付有価証券 11,300株
アルプスアルパイン	146,200	1,231.00	179,972,200	貸付有価証券 2,400株
池上通信機	5,300	601.00	3,185,300	
日本電波工業	17,900	1,570.00	28,103,000	
鈴木	8,800	898.00	7,902,400	
メイコー	19,400	3,080.00	59,752,000	
日本トリム	3,400	2,387.00	8,115,800	
ローランド ディー . ジー .	8,400	3,220.00	27,048,000	貸付有価証券 100株
フォスター電機	16,700	772.00	12,892,400	
S M K	4,000	2,407.00	9,628,000	
ヨコオ	11,900	2,062.00	24,537,800	
ティアック	27,300	117.00	3,194,100	貸付有価証券 800株（700株）
ホシデン	39,500	1,570.00	62,015,000	
ヒロセ電機	24,800	19,710.00	488,808,000	
日本航空電子工業	35,900	2,384.00	85,585,600	貸付有価証券 16,800株（9,500株）
T O A	19,200	796.00	15,283,200	貸付有価証券 100株
マクセル	32,600	1,462.00	47,661,200	
古野電気	21,300	1,108.00	23,600,400	貸付有価証券 1,300株
ユニデンホールディング ス	1,600	4,095.00	6,552,000	
スミダコーポレーション	13,700	936.00	12,823,200	
アイコム	5,800	2,555.00	14,819,000	
リオン	6,200	2,073.00	12,852,600	

本多通信工業	13,900	704.00	9,785,600	貸付有価証券 1,800株
横河電機	164,100	2,397.00	393,347,700	
新電元工業	6,300	3,660.00	23,058,000	
アズビル	103,800	3,940.00	408,972,000	
東亜ディーケーケー	8,800	843.00	7,418,400	貸付有価証券 1,000株（200株）
日本光電工業	68,600	3,155.00	216,433,000	
チノー	5,700	1,645.00	9,376,500	
共和電業	15,600	331.00	5,163,600	貸付有価証券 100株
日本電子材料	8,400	1,524.00	12,801,600	貸付有価証券 1,200株
堀場製作所	33,100	6,300.00	208,530,000	
アドバンテスト	133,000	7,720.00	1,026,760,000	
小野測器	6,100	414.00	2,525,400	
エスベック	13,200	1,782.00	23,522,400	
キーエンス	162,100	51,710.00	8,382,191,000	
日置電機	7,800	6,560.00	51,168,000	
シスメックス	128,100	8,041.00	1,030,052,100	
日本マイクロニクス	24,500	1,386.00	33,957,000	
メガチップス	15,900	2,591.00	41,196,900	貸付有価証券 300株
O B A R A G R O U P	7,000	3,195.00	22,365,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	2,200	1,257.00	2,765,400	
原田工業	8,500	778.00	6,613,000	貸付有価証券 1,900株（400株）
コーセル	19,800	886.00	17,542,800	
イリソ電子工業	15,000	3,915.00	58,725,000	
オプテックスグループ	27,200	2,085.00	56,712,000	貸付有価証券 400株
千代田インテグレ	6,000	2,140.00	12,840,000	
レーザーテック	73,300	18,845.00	1,381,338,500	貸付有価証券 700株
スタンレー電気	115,300	2,476.00	285,482,800	
岩崎電気	5,600	2,494.00	13,966,400	
ウシオ電機	84,600	1,634.00	138,236,400	貸付有価証券 1,700株

岡谷電機産業	12,700	242.00	3,073,400	貸付有価証券 1,200株（1,000株）
ヘリオス テクノ ホールディング	15,200	375.00	5,700,000	貸付有価証券 400株
エノモト	5,000	1,517.00	7,585,000	
日本セラミック	15,100	2,601.00	39,275,100	貸付有価証券 100株
遠藤照明	8,200	767.00	6,289,400	
古河電池	12,800	1,149.00	14,707,200	貸付有価証券 1,600株（1,300株）
双信電機	8,500	436.00	3,706,000	
山一電機	11,700	2,028.00	23,727,600	
図研	11,600	3,450.00	40,020,000	
日本電子	34,300	5,630.00	193,109,000	貸付有価証券 100株
カシオ計算機	110,700	1,311.00	145,127,700	貸付有価証券 300株
ファナック	157,000	22,555.00	3,541,135,000	
日本シイエムケイ	31,500	467.00	14,710,500	貸付有価証券 100株
エンブラス	4,400	4,125.00	18,150,000	
大真空	22,100	948.00	20,950,800	貸付有価証券 4,900株（1,300株）
ローム	74,400	10,590.00	787,896,000	
浜松ホトニクス	119,200	5,850.00	697,320,000	
三井ハイテック	15,300	8,480.00	129,744,000	貸付有価証券 2,900株（200株）
新光電気工業	52,600	3,730.00	196,198,000	
京セラ	251,700	7,687.00	1,934,817,900	貸付有価証券 200株
太陽誘電	79,600	4,215.00	335,514,000	
村田製作所	488,000	7,375.00	3,599,000,000	
双葉電子工業	30,600	650.00	19,890,000	
北陸電気工業	6,700	1,092.00	7,316,400	貸付有価証券 200株
ニチコン	47,700	1,463.00	69,785,100	貸付有価証券 1,200株
日本ケミコン	16,900	1,852.00	31,298,800	
K O A	24,700	2,388.00	58,983,600	
市光工業	21,400	370.00	7,918,000	

小糸製作所	89,300	4,795.00	428,193,500	
ミツバ	27,800	421.00	11,703,800	貸付有価証券 500株
S C R E E Nホールディングス	28,200	9,190.00	259,158,000	貸付有価証券 200株
キャノン電子	16,400	1,601.00	26,256,400	
キャノン	814,900	3,250.00	2,648,425,000	貸付有価証券 19,700株
リコー	425,700	1,063.00	452,519,100	
象印マホービン	44,400	1,581.00	70,196,400	
M U T O Hホールディングス	2,200	1,925.00	4,235,000	貸付有価証券 300株（100株）
東京エレクトロン	113,500	42,700.00	4,846,450,000	貸付有価証券 300株
トヨタ紡織	62,500	1,984.00	124,000,000	
芦森工業	3,400	1,013.00	3,444,200	
ユニプレス	29,300	951.00	27,864,300	貸付有価証券 100株
豊田自動織機	126,700	7,540.00	955,318,000	
モリタホールディングス	28,700	1,272.00	36,506,400	
三櫻工業	24,700	764.00	18,870,800	
デンソー	350,100	7,208.00	2,523,520,800	
東海理化電機製作所	47,100	1,470.00	69,237,000	
川崎重工業	121,300	2,671.00	323,992,300	
名村造船所	46,200	661.00	30,538,200	貸付有価証券 600株
日本車輛製造	5,700	2,129.00	12,135,300	
三菱ロジスネクスト	23,700	827.00	19,599,900	
近畿車輛	2,700	1,010.00	2,727,000	
日産自動車	2,109,900	525.70	1,109,174,430	貸付有価証券 17,100株
いすゞ自動車	518,200	1,697.00	879,385,400	
トヨタ自動車	8,155,800	2,048.50	16,707,156,300	
日野自動車	223,400	623.00	139,178,200	貸付有価証券 5,800株
三菱自動車工業	662,200	581.00	384,738,200	貸付有価証券 800株
エフテック	11,400	527.00	6,007,800	
レシップホールディング	7,100	525.00	3,727,500	

ス				
G M B	3,200	705.00	2,256,000	
ファルテック	3,100	581.00	1,801,100	
武蔵精密工業	39,900	1,697.00	67,710,300	貸付有価証券 300株
日産車体	26,200	764.00	20,016,800	貸付有価証券 10,900株
新明和工業	46,700	1,050.00	49,035,000	
極東開発工業	28,500	1,369.00	39,016,500	
トピー工業	13,400	1,387.00	18,585,800	貸付有価証券 100株
ティラド	4,800	2,711.00	13,012,800	
タチエス	29,400	1,207.00	35,485,800	
N O K	67,300	1,231.00	82,846,300	
フタバ産業	39,800	348.00	13,850,400	貸付有価証券 500株
K Y B	15,700	3,320.00	52,124,000	
大同メタル工業	34,300	519.00	17,801,700	貸付有価証券 100株
プレス工業	80,200	429.00	34,405,800	
ミクニ	20,800	324.00	6,739,200	
太平洋工業	34,100	1,071.00	36,521,100	貸付有価証券 100株
河西工業	21,900	236.00	5,168,400	貸付有価証券 100株
アイシン	130,900	4,080.00	534,072,000	貸付有価証券 100株
マツダ	526,400	1,184.00	623,257,600	
今仙電機製作所	11,700	568.00	6,645,600	貸付有価証券 200株
本田技研工業	1,308,000	3,622.00	4,737,576,000	
スズキ	354,600	4,875.00	1,728,675,000	貸付有価証券 200株
S U B A R U	470,000	2,490.00	1,170,300,000	
安永	7,200	734.00	5,284,800	
ヤマハ発動機	233,400	2,856.00	666,590,400	貸付有価証券 5,000株
T B K	18,000	313.00	5,634,000	
エクセディ	27,000	1,763.00	47,601,000	
豊田合成	50,600	2,357.00	119,264,200	

				貸付有価証券 200株
愛三工業	28,000	718.00	20,104,000	
盟和産業	2,500	988.00	2,470,000	
日本プラスト	12,900	450.00	5,805,000	
ヨロズ	13,900	876.00	12,176,400	
エフ・シー・シー	29,200	1,418.00	41,405,600	貸付有価証券 200株
シマノ	60,800	24,140.00	1,467,712,000	貸付有価証券 4,300株
ティ・エス テック	75,500	1,532.00	115,666,000	
ジャムコ	10,400	1,178.00	12,251,200	貸付有価証券 300株
テルモ	506,200	4,455.00	2,255,121,000	
クリエートメディック	5,400	918.00	4,957,200	
日機装	37,100	1,014.00	37,619,400	貸付有価証券 200株
日本エム・ディ・エム	10,300	1,301.00	13,400,300	
島津製作所	213,800	4,090.00	874,442,000	
J M S	13,700	551.00	7,548,700	
クボテック	3,800	245.00	931,000	貸付有価証券 100株（100株）
長野計器	11,900	1,063.00	12,649,700	
ブイ・テクノロジー	7,800	2,893.00	22,565,400	
東京計器	11,400	1,273.00	14,512,200	貸付有価証券 4,700株（900株）
愛知時計電機	6,400	1,412.00	9,036,800	
インターアクション	9,000	1,742.00	15,678,000	
オーバル	16,000	466.00	7,456,000	貸付有価証券 3,600株
東京精密	27,900	4,600.00	128,340,000	
マニー	65,300	1,671.00	109,116,300	貸付有価証券 1,700株
ニコン	252,200	1,527.00	385,109,400	貸付有価証券 200株
トプコン	84,100	1,836.00	154,407,600	
オリンパス	857,100	2,975.00	2,549,872,500	貸付有価証券 17,100株
理研計器	11,800	4,355.00	51,389,000	
タムロン	11,100	3,030.00	33,633,000	

HOYA	345,400	14,470.00	4,997,938,000	
シード	8,300	560.00	4,648,000	
ノーリツ銅機	14,100	2,524.00	35,588,400	貸付有価証券 100株
A & D ホロンホールディングス	20,100	910.00	18,291,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
朝日インテック	196,100	2,408.00	472,208,800	貸付有価証券 18,900株
シチズン時計	163,300	603.00	98,469,900	貸付有価証券 500株
リズム	5,600	1,415.00	7,924,000	貸付有価証券 400株
大研医器	14,100	474.00	6,683,400	貸付有価証券 200株
メニコン	55,200	3,330.00	183,816,000	貸付有価証券 4,600株
シンシア	1,500	455.00	682,500	貸付有価証券 100株
松風	6,000	2,297.00	13,782,000	
セイコーホールディングス	25,300	2,800.00	70,840,000	貸付有価証券 300株
ニプロ	123,800	1,144.00	141,627,200	貸付有価証券 400株
中本パックス	5,000	1,563.00	7,815,000	貸付有価証券 200株（200株）
スノーピーク	25,400	2,136.00	54,254,400	貸付有価証券 12,100株（1,400株）
パラマウントベッドホールディングス	34,300	2,600.00	89,180,000	貸付有価証券 100株
トランザクション	11,400	1,057.00	12,049,800	貸付有価証券 900株（100株）
粧美堂	4,500	417.00	1,876,500	貸付有価証券 2,100株
ニホンフラッシュ	13,900	973.00	13,524,700	
前田工織	16,100	3,245.00	52,244,500	貸付有価証券 100株
永大産業	19,500	247.00	4,816,500	
アートネイチャー	15,300	720.00	11,016,000	
バンダイナムコホールディングス	148,000	9,829.00	1,454,692,000	
アイフィスジャパン	4,600	599.00	2,755,400	貸付有価証券

				2,000株
共立印刷	24,500	135.00	3,307,500	貸付有価証券 300株
S H O E I	15,700	5,330.00	83,681,000	
フランスベッドホールディングス	23,000	937.00	21,551,000	
パイロットコーポレーション	23,200	5,010.00	116,232,000	
萩原工業	9,900	1,068.00	10,573,200	貸付有価証券 2,200株
フジシールインターナショナル	36,800	1,520.00	55,936,000	
タカラトミー	73,900	1,342.00	99,173,800	貸付有価証券 700株
広済堂ホールディングス	11,100	1,230.00	13,653,000	
エステールホールディングス	3,800	624.00	2,371,200	貸付有価証券 1,800株
タカノ	6,100	751.00	4,581,100	貸付有価証券 2,800株
プロネクサス	13,900	968.00	13,455,200	貸付有価証券 600株
ホクシン	12,600	150.00	1,890,000	貸付有価証券 1,100株（200株）
ウッドワン	5,500	1,071.00	5,890,500	
大建工業	9,000	1,955.00	17,595,000	
凸版印刷	233,100	2,219.00	517,248,900	
大日本印刷	193,800	2,917.00	565,314,600	
共同印刷	4,600	2,506.00	11,527,600	貸付有価証券 100株
N I S S H A	28,200	1,793.00	50,562,600	貸付有価証券 2,300株
光村印刷	1,400	1,229.00	1,720,600	
T A K A R A & C O M P A N Y	10,200	2,088.00	21,297,600	貸付有価証券 1,400株
アシックス	137,100	2,432.00	333,427,200	貸付有価証券 200株
ツツミ	4,500	2,013.00	9,058,500	
ローランド	10,900	3,920.00	42,728,000	
小松ウオール工業	5,500	1,896.00	10,428,000	
ヤマハ	104,000	5,310.00	552,240,000	

河合楽器製作所	4,500	2,695.00	12,127,500	
クリナップ	16,600	607.00	10,076,200	
ビジョン	94,600	2,015.00	190,619,000	貸付有価証券 5,200株
兼松サステック	1,200	1,643.00	1,971,600	
キングジム	13,100	902.00	11,816,200	貸付有価証券 400株（200株）
リンテック	34,100	2,313.00	78,873,300	
イトーキ	30,400	427.00	12,980,800	
任天堂	101,000	57,080.00	5,765,080,000	
三菱鉛筆	21,400	1,358.00	29,061,200	貸付有価証券 400株
タカラスタANDARD	28,700	1,323.00	37,970,100	
コクヨ	71,500	1,750.00	125,125,000	貸付有価証券 300株
ナカバヤシ	14,400	507.00	7,300,800	
グローブライト	13,300	2,485.00	33,050,500	
オカムラ	50,300	1,274.00	64,082,200	
美津濃	14,800	2,641.00	39,086,800	
東京電力ホールディングス	1,338,900	505.00	676,144,500	
中部電力	505,200	1,401.00	707,785,200	
関西電力	625,700	1,313.00	821,544,100	貸付有価証券 3,300株
中国電力	258,100	820.00	211,642,000	貸付有価証券 200株
北陸電力	151,900	501.00	76,101,900	貸付有価証券 2,800株
東北電力	391,100	694.00	271,423,400	
四国電力	148,700	803.00	119,406,100	
九州電力	342,400	822.00	281,452,800	
北海道電力	155,500	506.00	78,683,000	
沖縄電力	37,900	1,113.00	42,182,700	貸付有価証券 2,500株
電源開発	132,200	2,100.00	277,620,000	
エフオン	10,800	665.00	7,182,000	貸付有価証券 100株
イーレックス	23,000	2,780.00	63,940,000	
レノバ	35,100	3,065.00	107,581,500	貸付有価証券

				16,400株（14,300株）
東京瓦斯	318,400	2,557.00	814,148,800	貸付有価証券 1,100株
大阪瓦斯	300,900	2,269.00	682,742,100	
東邦瓦斯	70,200	3,015.00	211,653,000	
北海道瓦斯	8,900	1,631.00	14,515,900	
広島ガス	31,300	328.00	10,266,400	
西部ガスホールディングス	17,000	1,751.00	29,767,000	
静岡ガス	33,900	1,007.00	34,137,300	貸付有価証券 100株
メタウォーター	18,600	1,999.00	37,181,400	
S B S ホールディングス	13,200	2,897.00	38,240,400	
東武鉄道	163,200	3,200.00	522,240,000	
相鉄ホールディングス	53,200	2,308.00	122,785,600	
東急	416,500	1,623.00	675,979,500	
京浜急行電鉄	199,100	1,352.00	269,183,200	
小田急電鉄	225,100	1,806.00	406,530,600	貸付有価証券 700株
京王電鉄	78,500	5,210.00	408,985,000	
京成電鉄	108,662	3,695.00	401,506,090	
富士急行	18,300	3,975.00	72,742,500	貸付有価証券 100株
東日本旅客鉄道	272,900	7,020.00	1,915,758,000	
西日本旅客鉄道	189,700	5,275.00	1,000,667,500	
東海旅客鉄道	125,900	16,020.00	2,016,918,000	
西武ホールディングス	215,600	1,333.00	287,394,800	
鴻池運輸	25,300	1,327.00	33,573,100	
西日本鉄道	43,000	2,761.00	118,723,000	
ハマキョウレックス	11,600	3,110.00	36,076,000	
サカイ引越センター	8,200	4,635.00	38,007,000	
近鉄グループホールディングス	158,900	4,550.00	722,995,000	貸付有価証券 2,400株
阪急阪神ホールディングス	197,700	4,090.00	808,593,000	
南海電気鉄道	70,900	2,689.00	190,650,100	貸付有価証券 100株
京阪ホールディングス	66,000	3,390.00	223,740,000	貸付有価証券 200株

神戸電鉄	4,000	3,350.00	13,400,000	貸付有価証券 1,800株
名古屋鉄道	163,900	2,069.00	339,109,100	貸付有価証券 8,500株
山陽電気鉄道	12,100	2,169.00	26,244,900	貸付有価証券 5,300株
アルプス物流	11,800	1,090.00	12,862,000	貸付有価証券 300株（300株）
ヤマトホールディングス	232,100	2,158.00	500,871,800	
山九	41,200	4,250.00	175,100,000	
丸運	8,000	231.00	1,848,000	貸付有価証券 100株
丸全昭和運輸	11,400	3,055.00	34,827,000	
センコーグループホールディングス	78,500	966.00	75,831,000	
トナミホールディングス	3,300	3,645.00	12,028,500	
ニッコンホールディングス	51,100	2,348.00	119,982,800	貸付有価証券 100株
日本石油輸送	1,800	2,408.00	4,334,400	
福山通運	21,700	3,050.00	66,185,000	貸付有価証券 600株
セイノーホールディングス	92,300	1,115.00	102,914,500	
エスライン	4,600	816.00	3,753,600	
神奈川中央交通	4,200	3,630.00	15,246,000	貸付有価証券 1,500株
日立物流	32,700	8,840.00	289,068,000	貸付有価証券 400株（400株）
丸和運輸機関	28,600	1,539.00	44,015,400	貸付有価証券 100株
C & F ロジホールディングス	14,300	1,213.00	17,345,900	
九州旅客鉄道	113,600	2,884.00	327,622,400	
S Gホールディングス	284,600	2,243.00	638,357,800	
NIPPON EXPRESSホールディングス	55,400	7,480.00	414,392,000	
日本郵船	141,700	10,230.00	1,449,591,000	貸付有価証券 3,700株
商船三井	261,300	3,495.00	913,243,500	貸付有価証券 7,800株
川崎汽船	52,200	8,410.00	439,002,000	貸付有価証券

				23,000株
N S ユナイテッド海運	8,000	4,675.00	37,400,000	
明治海運	16,000	798.00	12,768,000	貸付有価証券 6,500株
飯野海運	66,500	774.00	51,471,000	貸付有価証券 200株
共栄タンカー	3,000	907.00	2,721,000	貸付有価証券 1,100株（300株）
乾汽船	10,100	2,018.00	20,381,800	貸付有価証券 300株（200株）
日本航空	364,200	2,463.00	897,024,600	貸付有価証券 34,400株
A N A ホールディングス	403,500	2,600.50	1,049,301,750	貸付有価証券 57,500株
パスコ	3,200	1,316.00	4,211,200	
トランコム	4,700	7,600.00	35,720,000	貸付有価証券 1,900株
日新	12,400	1,854.00	22,989,600	
三菱倉庫	41,000	3,605.00	147,805,000	
三井倉庫ホールディングス	16,600	3,315.00	55,029,000	
住友倉庫	49,800	2,115.00	105,327,000	貸付有価証券 500株
澁澤倉庫	8,500	2,074.00	17,629,000	
東陽倉庫	24,000	276.00	6,624,000	貸付有価証券 100株
日本トランスシティ	29,800	502.00	14,959,600	
ケイヒン	2,900	1,407.00	4,080,300	
中央倉庫	8,700	930.00	8,091,000	
川西倉庫	3,100	1,057.00	3,276,700	貸付有価証券 1,400株（100株）
安田倉庫	11,400	925.00	10,545,000	
ファイズホールディングス	3,600	1,057.00	3,805,200	
東洋埠頭	4,700	1,230.00	5,781,000	
上組	80,500	2,688.00	216,384,000	
サンリツ	4,300	688.00	2,958,400	
キムラユニティー	8,800	800.00	7,040,000	貸付有価証券 100株
キューソー流通システム	9,900	1,319.00	13,058,100	貸付有価証券

				3,600株
東海運	9,600	281.00	2,697,600	
エーアイティー	10,600	1,498.00	15,878,800	貸付有価証券 300株（300株）
内外トランスライン	5,300	2,207.00	11,697,100	貸付有価証券 2,500株
日本コンセプト	4,600	1,798.00	8,270,800	貸付有価証券 100株（100株）
N E C ネットズエスアイ	58,100	1,694.00	98,421,400	
クロスキャット	9,400	1,421.00	13,357,400	貸付有価証券 500株（400株）
システナ	250,400	423.00	105,919,200	
デジタルアーツ	9,400	6,120.00	57,528,000	
日鉄ソリューションズ	30,500	3,720.00	113,460,000	
キューブシステム	8,900	1,027.00	9,140,300	貸付有価証券 3,700株
WOW WORLD	2,400	832.00	1,996,800	
コア	7,400	1,429.00	10,574,600	
手間いらず	2,500	4,700.00	11,750,000	
ラクーンホールディングス	14,900	1,270.00	18,923,000	貸付有価証券 2,600株
ソリトンシステムズ	7,700	1,155.00	8,893,500	貸付有価証券 200株（200株）
ソフトクリエイイトホールディングス	7,700	3,595.00	27,681,500	
T I S	153,500	4,115.00	631,652,500	
J N S ホールディングス	8,100	400.00	3,240,000	貸付有価証券 300株
グリー	79,900	863.00	68,953,700	貸付有価証券 8,500株（3,300株）
G M O ペパボ	2,100	1,913.00	4,017,300	
コーエーテクモホールディングス	56,000	4,590.00	257,040,000	貸付有価証券 700株
三菱総合研究所	7,300	4,325.00	31,572,500	
ボルテージ	4,700	313.00	1,471,100	貸付有価証券 100株（100株）
電算	1,900	1,990.00	3,781,000	
A G S	6,900	697.00	4,809,300	貸付有価証券 500株
ファインデックス	11,800	636.00	7,504,800	

ブレインパッド	14,900	1,034.00	15,406,600	
K L a b	28,000	387.00	10,836,000	貸付有価証券 1,800株
ポールトゥウィンホールディングス	25,400	1,001.00	25,425,400	
ネクソン	400,800	2,833.00	1,135,466,400	貸付有価証券 500株
アイスタイル	45,300	521.00	23,601,300	貸付有価証券 21,200株（1,100株）
エムアップホールディングス	20,300	1,524.00	30,937,200	貸付有価証券 1,200株
エイチーム	11,000	743.00	8,173,000	
エニグモ	18,900	535.00	10,111,500	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
テクノスジャパン	13,600	442.00	6,011,200	
e n i s h	12,500	440.00	5,500,000	貸付有価証券 5,100株（1,100株）
コロプラ	57,800	691.00	39,939,800	貸付有価証券 800株
オルトプラス	12,600	303.00	3,817,800	貸付有価証券 1,500株（300株）
ブロードリーフ	87,000	507.00	44,109,000	貸付有価証券 43,600株
クロス・マーケティンググループ	6,700	843.00	5,648,100	貸付有価証券 3,100株（1,500株）
デジタルハーツホールディングス	8,000	1,764.00	14,112,000	貸付有価証券 600株
システム情報	13,100	988.00	12,942,800	
メディアドゥ	6,000	2,110.00	12,660,000	
じげん	49,600	331.00	16,417,600	貸付有価証券 900株
ブイキューブ	17,900	1,227.00	21,963,300	貸付有価証券 8,300株（5,400株）
エンカレッジ・テクノロジー	3,800	521.00	1,979,800	
サイバーリンクス	5,300	1,089.00	5,771,700	
ディー・エル・イー	11,800	403.00	4,755,400	貸付有価証券 5,500株（800株）
フィックスターズ	16,800	1,192.00	20,025,600	
C A R T A H O L D I N G S	7,200	1,765.00	12,708,000	貸付有価証券 3,300株（2,400株）

オブティム	12,300	876.00	10,774,800	貸付有価証券 100株
セレス	5,900	1,020.00	6,018,000	
S H I F T	10,900	19,830.00	216,147,000	貸付有価証券 200株
ティーガイア	15,600	1,660.00	25,896,000	
セック	2,600	2,265.00	5,889,000	
テクマトリックス	29,700	1,682.00	49,955,400	
プロシップ	5,800	1,431.00	8,299,800	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	45,600	2,263.00	103,192,800	貸付有価証券 21,100株
GMOペイメントゲート ウェイ	34,000	10,680.00	363,120,000	
ザッパラス	6,100	311.00	1,897,100	貸付有価証券 200株
システムリサーチ	5,100	1,919.00	9,786,900	貸付有価証券 100株
インターネットイニシア ティブ	46,800	4,740.00	221,832,000	
さくらインターネット	18,800	559.00	10,509,200	
ヴィンクス	4,900	1,563.00	7,658,700	
GMOグローバルサイ ン・ホールディングス	4,500	4,885.00	21,982,500	貸付有価証券 1,200株
S R Aホールディングス	8,500	2,965.00	25,202,500	
システムインテグレータ	5,500	451.00	2,480,500	
朝日ネット	16,000	614.00	9,824,000	
e B A S E	21,000	534.00	11,214,000	貸付有価証券 100株
アバント	18,800	1,456.00	27,372,800	
アドソル日進	6,300	1,529.00	9,632,700	貸付有価証券 100株（100株）
ODKソリューションズ	3,600	613.00	2,206,800	
フリービット	9,100	895.00	8,144,500	貸付有価証券 100株
コムチュア	19,700	2,275.00	44,817,500	
サイバーコム	2,700	1,347.00	3,636,900	
アステリア	12,600	801.00	10,092,600	貸付有価証券 5,900株（4,600株）
アイル	8,300	1,660.00	13,778,000	貸付有価証券 600株（600株）

マークラインズ	8,100	2,219.00	17,973,900	
メディカル・データ・ビジョン	22,200	1,058.00	23,487,600	
g u m i	24,300	799.00	19,415,700	貸付有価証券 8,500株（7,500株）
ショーケース	3,800	407.00	1,546,600	
モバイルファクトリー	3,500	950.00	3,325,000	
テラスカイ	6,400	1,916.00	12,262,400	貸付有価証券 2,800株（1,000株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,700	1,540.00	11,858,000	貸付有価証券 200株
P C Iホールディングス	6,900	948.00	6,541,200	
パイブドHD	900	2,794.00	2,514,600	
アイビーシー	2,500	517.00	1,292,500	
ネオジャパン	5,000	1,081.00	5,405,000	
P R T I M E S	3,700	2,459.00	9,098,300	貸付有価証券 1,700株（1,300株）
ラクス	80,500	1,608.00	129,444,000	貸付有価証券 100株
ランドコンピュータ	4,000	871.00	3,484,000	貸付有価証券 100株（100株）
ダブルスタンダード	5,300	2,437.00	12,916,100	
オープンドア	10,400	1,926.00	20,030,400	貸付有価証券 4,800株（3,300株）
マイネット	5,300	503.00	2,665,900	
アカツキ	7,800	2,303.00	17,963,400	
ベネフィットジャパン	1,300	1,525.00	1,982,500	
U b i c o mホールディングス	4,600	2,604.00	11,978,400	貸付有価証券 1,300株
カナミックネットワーク	21,400	546.00	11,684,400	
ノムラシステムコーポレーション	15,500	133.00	2,061,500	貸付有価証券 7,300株
チェンジ	36,500	1,799.00	65,663,500	貸付有価証券 11,800株
シンクロ・フード	9,000	447.00	4,023,000	
オークネット	7,800	2,191.00	17,089,800	貸付有価証券 3,500株
キャピタル・アセット・プランニング	3,200	715.00	2,288,000	貸付有価証券 500株
セグエグループ	4,500	714.00	3,213,000	

エイトレッド	2,500	1,831.00	4,577,500	貸付有価証券 1,300株
マクロミル	33,700	1,211.00	40,810,700	貸付有価証券 200株
ピーグリー	2,800	1,407.00	3,939,600	貸付有価証券 800株
オロ	4,500	1,632.00	7,344,000	貸付有価証券 400株（300株）
ユーザーローカル	5,300	1,570.00	8,321,000	
テモナ	3,200	313.00	1,001,600	貸付有価証券 800株
ニーズウェル	5,100	633.00	3,228,300	
マネーフォワード	35,800	3,440.00	123,152,000	貸付有価証券 2,300株
サインポスト	5,700	864.00	4,924,800	貸付有価証券 1,100株（400株）
電算システムホールディングス	7,200	2,305.00	16,596,000	貸付有価証券 100株
ソルクシーズ	13,400	371.00	4,971,400	
フェイス	4,600	569.00	2,617,400	
プロトコーポレーション	18,600	1,060.00	19,716,000	
ハイマックス	4,700	1,364.00	6,410,800	
野村総合研究所	305,300	3,705.00	1,131,136,500	
サイバネットシステム	12,500	1,010.00	12,625,000	貸付有価証券 300株
C E ホールディングス	8,500	499.00	4,241,500	貸付有価証券 3,900株（200株）
日本システム技術	3,100	2,689.00	8,335,900	
インテージホールディングス	20,200	1,664.00	33,612,800	
東邦システムサイエンス	4,600	1,000.00	4,600,000	貸付有価証券 2,100株（100株）
ソースネクスト	75,700	239.00	18,092,300	貸付有価証券 26,000株（10,400株）
インフォコム	19,200	1,947.00	37,382,400	
シンプレクス・ホールディングス	27,900	2,056.00	57,362,400	
H E R O Z	5,000	854.00	4,270,000	貸付有価証券 1,800株（600株）
ラクスル	21,000	2,134.00	44,814,000	貸付有価証券 9,200株（3,900株）

メルカリ	67,000	2,207.00	147,869,000	貸付有価証券 700株
I P S	4,800	3,000.00	14,400,000	
F I G	19,100	402.00	7,678,200	貸付有価証券 7,400株
システムサポート	6,300	1,392.00	8,769,600	
イーソル	9,500	595.00	5,652,500	貸付有価証券 2,400株（500株）
アルテリア・ネットワー クス	16,700	1,279.00	21,359,300	貸付有価証券 100株
東海ソフト	2,700	946.00	2,554,200	
ウイングアーク 1 s t	13,400	1,812.00	24,280,800	貸付有価証券 2,300株
ヒト・コミュニケーション ズ・ホールディング	4,000	1,687.00	6,748,000	
サーバーワークス	3,000	2,512.00	7,536,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
東名	1,200	1,072.00	1,286,400	
ヴィッツ	1,600	1,061.00	1,697,600	
トピラシステムズ	4,100	1,018.00	4,173,800	
S a n s a n	55,500	1,362.00	75,591,000	貸付有価証券 26,000株
L i n k - U	3,100	788.00	2,442,800	貸付有価証券 500株（500株）
ギフトィ	16,000	2,059.00	32,944,000	貸付有価証券 7,500株（6,500株）
ベース	2,500	6,510.00	16,275,000	
J M D C	22,200	5,850.00	129,870,000	貸付有価証券 1,900株
フォーカスシステムズ	10,900	1,007.00	10,976,300	
クレスコ	12,800	1,749.00	22,387,200	
フジ・メディア・ホール ディングス	156,100	1,095.00	170,929,500	貸付有価証券 300株
オービック	55,300	20,330.00	1,124,249,000	貸付有価証券 100株
ジャストシステム	25,000	3,370.00	84,250,000	
T D C ソフト	13,900	1,189.00	16,527,100	
Z ホールディングス	2,531,800	408.50	1,034,240,300	貸付有価証券 56,900株
トレンドマイクロ	86,000	8,270.00	711,220,000	貸付有価証券

				2,100株
I Dホールディングス	11,000	875.00	9,625,000	
日本オラクル	28,500	8,360.00	238,260,000	
アルファシステムズ	4,700	4,295.00	20,186,500	
フューチャー	37,100	1,651.00	61,252,100	貸付有価証券 200株
C A C H o l d i n g s	9,100	1,443.00	13,131,300	
S Bテクノロジー	7,600	2,445.00	18,582,000	
トーセ	4,300	783.00	3,366,900	貸付有価証券 100株
オービックビジネスコン サルタント	16,800	4,910.00	82,488,000	
伊藤忠テクノソリュー ションズ	80,000	3,445.00	275,600,000	貸付有価証券 1,100株
アイティフォー	21,300	779.00	16,592,700	
東計電算	2,100	6,020.00	12,642,000	
エックスネット	2,800	1,000.00	2,800,000	
大塚商会	84,400	4,505.00	380,222,000	
サイボウズ	20,500	1,376.00	28,208,000	
電通国際情報サービス	18,100	4,415.00	79,911,500	
A C C E S S	19,800	706.00	13,978,800	貸付有価証券 100株
デジタルガレージ	29,100	3,760.00	109,416,000	貸付有価証券 200株
E Mシステムズ	24,800	871.00	21,600,800	
ウェザーニューズ	5,300	7,860.00	41,658,000	
C I J	13,600	762.00	10,363,200	
ビジネスエンジニアリン グ	4,000	2,359.00	9,436,000	貸付有価証券 600株（300株）
日本エンタープライズ	17,100	162.00	2,770,200	貸付有価証券 400株（400株）
WOWOW	7,200	1,352.00	9,734,400	貸付有価証券 3,300株
スカラ	14,700	714.00	10,495,800	
インテリジェント ウェ イブ	8,800	850.00	7,480,000	
I M A G I C A G R O U P	12,400	933.00	11,569,200	
ネットワンシステムズ	64,800	2,960.00	191,808,000	

システムソフト	51,800	107.00	5,542,600	貸付有価証券 4,700株
アルゴグラフィックス	13,700	3,845.00	52,676,500	
マーベラス	27,600	667.00	18,409,200	貸付有価証券 400株
エイベックス	30,300	1,596.00	48,358,800	
B I P R O G Y	54,800	3,055.00	167,414,000	
兼松エレクトロニクス	9,500	4,130.00	39,235,000	
都築電気	7,800	1,313.00	10,241,400	
T B S ホールディングス	85,800	1,616.00	138,652,800	貸付有価証券 9,100株
日本テレビホールディングス	146,500	1,170.00	171,405,000	貸付有価証券 2,100株
朝日放送グループホールディングス	13,900	643.00	8,937,700	貸付有価証券 6,500株
テレビ朝日ホールディングス	42,200	1,443.00	60,894,600	貸付有価証券 800株
スカパーＪＳＡＴホールディングス	148,700	539.00	80,149,300	
テレビ東京ホールディングス	10,700	1,934.00	20,693,800	
日本ＢＳ放送	5,900	922.00	5,439,800	貸付有価証券 2,700株
ビジョン	19,600	1,292.00	25,323,200	貸付有価証券 4,600株
スマートバリュー	4,000	489.00	1,956,000	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	13,300	2,011.00	26,746,300	貸付有価証券 5,100株（400株）
ワイヤレスゲート	7,200	287.00	2,066,400	
コネクシオ	12,400	1,297.00	16,082,800	
日本通信	146,000	223.00	32,558,000	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
クロップス	3,200	908.00	2,905,600	
日本電信電話	1,967,700	3,727.00	7,333,617,900	
K D D I	1,279,800	4,254.00	5,444,269,200	貸付有価証券 800株
ソフトバンク	2,659,000	1,508.50	4,011,101,500	貸付有価証券 7,400株
光通信	20,200	17,020.00	343,804,000	
エムティーアイ	13,600	498.00	6,772,800	

GMOインターネットグループ	55,300	2,581.00	142,729,300	
ファイバーゲート	8,000	948.00	7,584,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	3,800	291.00	1,105,800	
KADOKAWA	94,500	2,932.00	277,074,000	
学研ホールディングス	24,800	983.00	24,378,400	
ゼンリン	28,600	917.00	26,226,200	
昭文社ホールディングス	7,100	313.00	2,222,300	貸付有価証券 700株（300株）
インプレスホールディングス	14,500	210.00	3,045,000	貸付有価証券 100株
アイネット	8,100	1,329.00	10,764,900	
松竹	10,100	11,820.00	119,382,000	貸付有価証券 1,700株（400株）
東宝	103,600	5,210.00	539,756,000	貸付有価証券 3,900株
東映	4,900	17,880.00	87,612,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	467,400	1,931.00	902,549,400	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
ピー・シー・エー	10,300	1,004.00	10,341,200	貸付有価証券 300株
ビジネスブレイン太田昭和	5,800	1,460.00	8,468,000	
D T S	32,700	3,480.00	113,796,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	81,700	6,080.00	496,736,000	
シーイーシー	18,800	1,280.00	24,064,000	
カプコン	162,800	3,650.00	594,220,000	貸付有価証券 200株
アイ・エス・ピー	7,600	1,224.00	9,302,400	
ジャステック	9,100	1,202.00	10,938,200	
S C S K	121,500	2,254.00	273,861,000	
N S W	6,600	2,293.00	15,133,800	
アイネス	15,100	1,533.00	23,148,300	
T K C	26,700	3,470.00	92,649,000	
富士ソフト	16,800	8,190.00	137,592,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
N S D	55,000	2,484.00	136,620,000	
コナミグループ	63,800	7,060.00	450,428,000	

福井コンピュータホールディングス	8,000	3,625.00	29,000,000	
J B C C ホールディングス	11,800	1,863.00	21,983,400	
ミロク情報サービス	15,500	1,552.00	24,056,000	
ソフトバンクグループ	1,052,700	5,479.00	5,767,743,300	貸付有価証券 300株
高千穂交易	6,200	2,260.00	14,012,000	貸付有価証券 2,200株
オルバヘルスケアホールディングス	2,900	1,495.00	4,335,500	
伊藤忠食品	3,500	4,935.00	17,272,500	
エレマテック	14,100	1,335.00	18,823,500	
あらた	13,000	4,130.00	53,690,000	貸付有価証券 500株
トーメンデバイス	2,600	5,630.00	14,638,000	
東京エレクトロン デバイス	5,200	5,850.00	30,420,000	貸付有価証券 600株
フィールズ	15,400	1,443.00	22,222,200	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
双日	180,700	2,316.00	418,501,200	貸付有価証券 31,500株
アルフレッサ ホールディングス	182,700	1,662.00	303,647,400	
横浜冷凍	42,800	919.00	39,333,200	
神栄	2,500	800.00	2,000,000	
ラサ商事	8,000	976.00	7,808,000	
アルコニックス	22,400	1,375.00	30,800,000	
神戸物産	121,600	3,435.00	417,696,000	貸付有価証券 16,200株
ハイパー	3,300	438.00	1,445,400	貸付有価証券 100株（100株）
あい ホールディングス	25,100	2,130.00	53,463,000	貸付有価証券 200株
ディービーエックス	6,000	904.00	5,424,000	貸付有価証券 100株
ダイワボウホールディングス	74,900	1,913.00	143,283,700	
マクニカホールディングス	42,000	2,889.00	121,338,000	
ラクト・ジャパン	6,000	2,291.00	13,746,000	貸付有価証券

				100株（100株）
グリムス	7,800	1,710.00	13,338,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	28,100	661.00	18,574,100	
八洲電機	12,700	1,006.00	12,776,200	貸付有価証券 5,900株
メディアスホールディングス	10,000	732.00	7,320,000	貸付有価証券 100株
レスターホールディングス	16,700	2,000.00	33,400,000	貸付有価証券 4,000株
ジューテックホールディングス	3,400	1,091.00	3,709,400	貸付有価証券 1,600株
大光	7,500	707.00	5,302,500	貸付有価証券 3,000株（400株）
O C H I ホールディングス	4,000	1,226.00	4,904,000	
T O K A I ホールディングス	85,300	879.00	74,978,700	貸付有価証券 200株
黒谷	4,800	561.00	2,692,800	貸付有価証券 2,200株（800株）
C o m i n i x	3,100	717.00	2,222,700	
三洋貿易	16,100	1,013.00	16,309,300	
ビューティガレージ	2,800	2,800.00	7,840,000	貸付有価証券 100株
ウイン・パートナーズ	12,700	966.00	12,268,200	
ミタチ産業	4,400	770.00	3,388,000	
シップヘルスケアホールディングス	50,800	2,617.00	132,943,600	貸付有価証券 4,700株
明治電機工業	5,300	1,045.00	5,538,500	
デリカフーズホールディングス	6,800	516.00	3,508,800	貸付有価証券 3,100株
スターティアホールディングス	4,000	992.00	3,968,000	
コメダホールディングス	38,500	2,222.00	85,547,000	貸付有価証券 4,800株
ピーバンドットコム	2,500	512.00	1,280,000	
アセンテック	6,000	628.00	3,768,000	貸付有価証券 1,600株
富士興産	4,400	1,195.00	5,258,000	
協栄産業	1,800	1,442.00	2,595,600	
フルサト・マルカホール	15,600	3,135.00	48,906,000	貸付有価証券

ディングス				2,100株
ヤマエグループホールディングス	9,900	1,632.00	16,156,800	
小野建	15,700	1,466.00	23,016,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
南陽	3,300	1,876.00	6,190,800	貸付有価証券 100株
佐島電機	11,000	1,210.00	13,310,000	
エコートレーディング	3,700	552.00	2,042,400	
伯東	10,300	3,580.00	36,874,000	
コンドーテック	13,200	1,013.00	13,371,600	
中山福	9,300	305.00	2,836,500	貸付有価証券 1,300株（100株）
ナガイレーベン	21,200	1,922.00	40,746,400	貸付有価証券 900株
三菱食品	16,900	3,290.00	55,601,000	
松田産業	12,800	2,267.00	29,017,600	
第一興商	33,400	3,905.00	130,427,000	貸付有価証券 200株
メディカルホールディングス	163,000	1,872.00	305,136,000	貸付有価証券 300株
S P K	7,000	1,405.00	9,835,000	
萩原電気ホールディングス	6,000	2,261.00	13,566,000	
アズワン	25,300	6,200.00	156,860,000	
スズデン	5,500	2,114.00	11,627,000	
尾家産業	4,100	865.00	3,546,500	貸付有価証券 400株（400株）
シモジマ	10,800	1,073.00	11,588,400	
ドウシシャ	16,600	1,495.00	24,817,000	貸付有価証券 6,800株
小津産業	3,900	1,764.00	6,879,600	貸付有価証券 300株
高速	9,300	1,508.00	14,024,400	
たけびし	6,000	1,520.00	9,120,000	
リックス	3,600	1,972.00	7,099,200	貸付有価証券 100株
丸文	14,000	812.00	11,368,000	
ハビネット	13,400	1,588.00	21,279,200	
橋本総業ホールディング	3,100	2,000.00	6,200,000	

ス				
日本ライフライン	50,700	983.00	49,838,100	
タカショー	13,700	700.00	9,590,000	貸付有価証券 6,400株（1,100株）
I D O M	53,400	853.00	45,550,200	
進和	10,400	2,146.00	22,318,400	
エスケイジャパン	4,200	552.00	2,318,400	
ダイトロン	6,200	2,110.00	13,082,000	
シークス	22,400	1,073.00	24,035,200	
田中商事	5,400	567.00	3,061,800	
オーハシテクニカ	8,700	1,391.00	12,101,700	
白銅	5,700	2,595.00	14,791,500	貸付有価証券 2,600株
ダイコー通産	2,100	1,122.00	2,356,200	
伊藤忠商事	1,056,400	3,701.00	3,909,736,400	貸付有価証券 300株
丸紅	1,526,400	1,394.00	2,127,801,600	
高島	2,500	2,532.00	6,330,000	
長瀬産業	80,600	2,012.00	162,167,200	
蝶理	9,800	2,007.00	19,668,600	
豊田通商	157,300	4,800.00	755,040,000	
三共生興	22,600	458.00	10,350,800	
兼松	61,000	1,482.00	90,402,000	
ツカモトコーポレーション	2,900	1,040.00	3,016,000	
三井物産	1,277,200	3,199.00	4,085,762,800	
日本紙パルプ商事	8,300	4,320.00	35,856,000	
カメイ	18,800	1,087.00	20,435,600	
東都水産	900	4,920.00	4,428,000	貸付有価証券 400株
ＯＵＧホールディングス	2,500	2,934.00	7,335,000	
スターゼン	11,900	2,055.00	24,454,500	
山善	63,500	918.00	58,293,000	貸付有価証券 2,100株
椿本興業	2,900	3,675.00	10,657,500	
住友商事	1,042,600	1,928.00	2,010,132,800	貸付有価証券 200株
内田洋行	6,900	4,375.00	30,187,500	

三菱商事	1,155,300	4,362.00	5,039,418,600	貸付有価証券 100株
第一実業	6,800	3,810.00	25,908,000	
キャノンマーケティング ジャパン	36,400	3,155.00	114,842,000	
西華産業	7,500	1,618.00	12,135,000	
佐藤商事	12,100	1,144.00	13,842,400	
菱洋エレクトロ	10,400	2,400.00	24,960,000	貸付有価証券 100株
東京産業	14,300	813.00	11,625,900	
ユアサ商事	14,100	3,555.00	50,125,500	貸付有価証券 100株
神鋼商事	3,900	4,110.00	16,029,000	
トルク	9,300	198.00	1,841,400	
阪和興業	30,600	3,605.00	110,313,000	
正栄食品工業	10,400	4,045.00	42,068,000	貸付有価証券 4,400株
カナデン	14,300	1,043.00	14,914,900	
菱電商事	13,900	1,607.00	22,337,300	
岩谷産業	39,000	5,460.00	212,940,000	貸付有価証券 300株
ナイス	5,400	1,569.00	8,472,600	
ニチモウ	2,100	2,610.00	5,481,000	
極東貿易	10,100	1,334.00	13,473,400	貸付有価証券 200株（200株）
アステナホールディング ス	27,200	450.00	12,240,000	
三愛オブリ	39,400	1,074.00	42,315,600	
稲畑産業	35,300	2,416.00	85,284,800	貸付有価証券 100株
G S I クレオス	8,400	1,576.00	13,238,400	貸付有価証券 3,300株
明和産業	16,200	799.00	12,943,800	貸付有価証券 7,600株（300株）
クワザワホールディング ス	6,300	430.00	2,709,000	貸付有価証券 600株
ワキタ	31,800	1,112.00	35,361,600	
東邦ホールディングス	47,800	1,840.00	87,952,000	
サンゲツ	42,700	1,624.00	69,344,800	貸付有価証券 100株

ミツウロコグループホールディングス	20,200	987.00	19,937,400	
シナネンホールディングス	5,800	3,740.00	21,692,000	
伊藤忠エネクス	39,000	1,064.00	41,496,000	
サンリオ	49,500	3,550.00	175,725,000	
サンワテクノス	8,900	1,397.00	12,433,300	
リョーサン	18,100	2,275.00	41,177,500	
新光商事	23,200	974.00	22,596,800	
トーホー	6,700	1,494.00	10,009,800	貸付有価証券 100株（100株）
三信電気	7,200	1,761.00	12,679,200	
東陽テクニカ	17,400	1,304.00	22,689,600	
モスフードサービス	23,100	3,090.00	71,379,000	貸付有価証券 10,800株
加賀電子	14,300	4,220.00	60,346,000	
ソーダニッカ	14,000	610.00	8,540,000	
立花エレテック	11,500	1,616.00	18,584,000	
フォーバル	6,200	991.00	6,144,200	
P A L T A C	24,700	3,950.00	97,565,000	
三谷産業	27,400	306.00	8,384,400	
太平洋興発	6,500	694.00	4,511,000	
西本Wismettac ホールディングス	4,000	3,855.00	15,420,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,600	1,601.00	2,561,600	
コア商事ホールディングス	11,000	692.00	7,612,000	貸付有価証券 400株（400株）
国際紙パルプ商事	32,500	713.00	23,172,500	
ヤマタネ	7,600	1,609.00	12,228,400	
丸紅建材リース	1,500	1,860.00	2,790,000	
日鉄物産	10,800	5,350.00	57,780,000	
泉州電業	3,900	5,300.00	20,670,000	貸付有価証券 1,200株
トラスコ中山	33,000	1,929.00	63,657,000	
オートバックスセブン	54,700	1,409.00	77,072,300	貸付有価証券 100株
モリト	11,500	701.00	8,061,500	貸付有価証券 100株

加藤産業	19,100	3,480.00	66,468,000	貸付有価証券 100株
北恵	3,900	746.00	2,909,400	貸付有価証券 1,800株
イノテック	10,700	1,335.00	14,284,500	
イエローハット	27,700	1,823.00	50,497,100	
J Kホールディングス	12,400	1,015.00	12,586,000	
日伝	12,000	1,810.00	21,720,000	貸付有価証券 100株
北沢産業	9,300	217.00	2,018,100	
杉本商事	8,200	1,937.00	15,883,400	
因幡電機産業	43,900	2,726.00	119,671,400	
東テク	5,200	3,395.00	17,654,000	
ミスミグループ本社	221,200	3,355.00	742,126,000	
アルテック	9,700	329.00	3,191,300	
タキヒヨー	4,700	740.00	3,478,000	貸付有価証券 2,100株
蔵王産業	3,400	1,796.00	6,106,400	
スズケン	63,100	3,250.00	205,075,000	
ジェコス	12,100	808.00	9,776,800	
グローセル	19,100	422.00	8,060,200	貸付有価証券 1,400株
ローソン	39,000	4,650.00	181,350,000	貸付有価証券 500株
サンエー	12,000	4,105.00	49,260,000	
カワチ薬品	13,700	2,068.00	28,331,600	
エービーシー・マート	27,500	5,950.00	163,625,000	
ハードオフコーポレーション	7,800	1,241.00	9,679,800	
アスクル	37,900	1,821.00	69,015,900	貸付有価証券 300株
ゲオホールディングス	21,200	1,649.00	34,958,800	貸付有価証券 400株
アダストリア	19,000	2,097.00	39,843,000	貸付有価証券 4,200株（1,400株）
ジーフット	10,600	305.00	3,233,000	貸付有価証券 4,900株（100株）
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	2,500	391.00	977,500	貸付有価証券 100株
くら寿司	18,400	3,135.00	57,684,000	貸付有価証券

				4,000株（1,800株）
キャンドウ	5,600	2,135.00	11,956,000	貸付有価証券 2,700株（1,400株）
アイケイ	5,500	441.00	2,425,500	貸付有価証券 400株（300株）
パルグループホールディングス	15,400	2,371.00	36,513,400	
エディオン	80,900	1,160.00	93,844,000	貸付有価証券 22,200株（5,300株）
サーラコーポレーション	33,000	815.00	26,895,000	
ワッツ	8,500	691.00	5,873,500	貸付有価証券 3,500株
ハローズ	8,000	3,005.00	24,040,000	貸付有価証券 400株
フジオフードグループ本社	13,100	1,292.00	16,925,200	貸付有価証券 1,100株
あみやき亭	4,200	2,891.00	12,142,200	
ひらまつ	37,400	182.00	6,806,800	貸付有価証券 17,500株
大黒天物産	5,600	5,750.00	32,200,000	貸付有価証券 1,500株（900株）
ハニーズホールディングス	13,900	1,222.00	16,985,800	
ファーマライズホールディングス	3,800	665.00	2,527,000	貸付有価証券 1,600株
アルペン	13,000	2,037.00	26,481,000	貸付有価証券 5,300株（100株）
ハブ	5,700	554.00	3,157,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
クオールホールディングス	21,600	1,205.00	26,028,000	
ジンスホールディングス	9,300	4,175.00	38,827,500	貸付有価証券 100株
ビックカメラ	104,500	1,088.00	113,696,000	貸付有価証券 49,000株（1,800株）
D C Mホールディングス	104,600	1,014.00	106,064,400	貸付有価証券 2,300株
M o n o t a R O	222,800	2,386.00	531,600,800	貸付有価証券 27,800株
東京一番フーズ	4,000	593.00	2,372,000	貸付有価証券 1,800株
D Dホールディングス	9,200	583.00	5,363,600	貸付有価証券

				100株（100株）
きちりホールディングス	4,700	352.00	1,654,400	貸付有価証券 2,200株
アークランドサービス ホールディングス	12,900	2,068.00	26,677,200	貸付有価証券 3,700株
J・フロント リテイリ ング	195,400	1,124.00	219,629,600	貸付有価証券 9,100株
ドトール・日レスホール ディングス	27,900	1,615.00	45,058,500	
マツキヨココカラ&カン パニー	103,200	5,260.00	542,832,000	
ブロンコビリー	8,400	2,368.00	19,891,200	貸付有価証券 100株
Z O Z O	121,200	2,967.00	359,600,400	
トレジャー・ファクト リー	5,200	1,720.00	8,944,000	
物語コーポレーション	8,700	7,040.00	61,248,000	貸付有価証券 3,600株
三越伊勢丹ホールディン グス	264,500	1,114.00	294,653,000	
H a m e e	6,300	1,101.00	6,936,300	貸付有価証券 2,700株（100株）
マーケットエンターブラ イズ	1,800	868.00	1,562,400	貸付有価証券 500株（400株）
ウエルシアホールディン グス	93,200	2,835.00	264,222,000	
クリエイト S D ホール ディングス	26,000	3,025.00	78,650,000	貸付有価証券 400株
丸善 C H I ホールディン グス	20,600	356.00	7,333,600	貸付有価証券 8,100株
ミサワ	3,600	601.00	2,163,600	貸付有価証券 1,600株
ティーライフ	2,400	1,246.00	2,990,400	
エー・ピーホールディン グス	3,400	444.00	1,509,600	
チムニー	5,400	1,247.00	6,733,800	貸付有価証券 2,500株
シュッピン	14,500	1,173.00	17,008,500	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
オイシックス・ラ・大地	25,300	1,880.00	47,564,000	貸付有価証券 11,800株（3,500株）
ネクステージ	35,800	3,110.00	111,338,000	貸付有価証券

				1,400株
ジョイフル本田	50,600	1,693.00	85,665,800	貸付有価証券 19,600株
鳥貴族ホールディングス	5,800	2,165.00	12,557,000	
ホットランド	12,000	1,297.00	15,564,000	貸付有価証券 900株（900株）
すかいらーくホールディングス	214,800	1,513.00	324,992,400	貸付有価証券 66,500株
S F Pホールディングス	8,600	1,642.00	14,121,200	貸付有価証券 4,000株（600株）
綿半ホールディングス	12,100	1,388.00	16,794,800	
ヨシックスホールディングス	3,400	2,136.00	7,262,400	貸付有価証券 1,500株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	51,200	1,056.00	54,067,200	貸付有価証券 9,300株
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,100	2,060.00	14,626,000	
B E E N O S	8,900	2,230.00	19,847,000	貸付有価証券 900株（300株）
あさひ	14,600	1,305.00	19,053,000	貸付有価証券 5,800株
日本調剤	10,700	1,246.00	13,332,200	
コスモス薬品	17,800	14,320.00	254,896,000	貸付有価証券 700株
トーエル	7,700	813.00	6,260,100	貸付有価証券 3,600株（200株）
セブン & アイ・ホールディングス	590,800	5,560.00	3,284,848,000	貸付有価証券 27,700株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	118,200	895.00	105,789,000	貸付有価証券 18,700株（5,900株）
ツルハホールディングス	38,500	7,550.00	290,675,000	
サンマルクホールディングス	13,900	1,591.00	22,114,900	
フェリシモ	3,900	1,023.00	3,989,700	貸付有価証券 1,800株（400株）
トリドールホールディングス	43,900	2,942.00	129,153,800	貸付有価証券 20,500株
T O K Y O B A S E	16,200	338.00	5,475,600	貸付有価証券 1,700株（900株）
ウイルプラスホールディングス	3,300	1,112.00	3,669,600	
J Mホールディングス	13,300	1,566.00	20,827,800	

サッドラホールディングス	7,900	648.00	5,119,200	
アレンザホールディングス	11,700	981.00	11,477,700	
串カツ田中ホールディングス	4,200	1,797.00	7,547,400	貸付有価証券 100株
バロックジャパンリミテッド	12,200	774.00	9,442,800	貸付有価証券 1,500株
クスリのアオキホールディングス	15,800	6,030.00	95,274,000	
力の源ホールディングス	9,300	706.00	6,565,800	貸付有価証券 4,300株（200株）
FOOD & LIFE COMPANIE	90,300	2,117.00	191,165,100	
メディカルシステムネットワーク	15,300	416.00	6,364,800	
一家ホールディングス	3,700	699.00	2,586,300	
藤久ホールディングス	5,500	602.00	3,311,000	
はるやまホールディングス	8,200	420.00	3,444,000	貸付有価証券 3,800株（600株）
ノジマ	28,500	2,691.00	76,693,500	
カップ・クリエイト	24,700	1,404.00	34,678,800	貸付有価証券 11,600株（200株）
ライトオン	13,200	682.00	9,002,400	貸付有価証券 3,200株（2,800株）
良品計画	202,700	1,258.00	254,996,600	貸付有価証券 20,900株
パリミキホールディングス	21,800	243.00	5,297,400	貸付有価証券 900株
アドヴァングループ	14,900	817.00	12,173,300	
アルビス	5,100	2,264.00	11,546,400	
コナカ	19,000	347.00	6,593,000	
ハウスオブローゼ	2,200	1,623.00	3,570,600	
G-7ホールディングス	19,600	1,442.00	28,263,200	
イオン北海道	23,200	1,164.00	27,004,800	
コジマ	30,300	594.00	17,998,200	貸付有価証券 14,200株
ヒマラヤ	5,500	930.00	5,115,000	貸付有価証券 200株
コーナン商事	25,000	3,310.00	82,750,000	貸付有価証券 900株

エコス	5,800	1,828.00	10,602,400	貸付有価証券 100株（100株）
ワタミ	21,300	903.00	19,233,900	貸付有価証券 2,100株
マルシェ	5,700	454.00	2,587,800	貸付有価証券 2,600株（100株）
パン・パシフィック・イ ンターナショナルホ	352,400	2,482.00	874,656,800	
西松屋チェーン	34,800	1,563.00	54,392,400	貸付有価証券 14,600株
ゼンショーホールディン グス	86,000	3,560.00	306,160,000	貸付有価証券 3,000株
幸楽苑ホールディングス	10,200	1,038.00	10,587,600	貸付有価証券 4,700株（100株）
ハークスレイ	7,300	489.00	3,569,700	貸付有価証券 100株
サイゼリヤ	26,100	2,523.00	65,850,300	貸付有価証券 100株
V Tホールディングス	66,300	479.00	31,757,700	貸付有価証券 400株
魚力	4,900	2,230.00	10,927,000	貸付有価証券 2,300株
ポプラ	3,900	147.00	573,300	貸付有価証券 1,800株
フジ・コーポレーション	8,900	1,296.00	11,534,400	
ユナイテッドアローズ	18,500	1,827.00	33,799,500	
ハイデイ日高	25,400	1,990.00	50,546,000	貸付有価証券 11,100株
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i	10,300	205.00	2,111,500	貸付有価証券 4,700株（100株）
コロワイド	72,400	1,871.00	135,460,400	貸付有価証券 33,900株（9,100株）
ピーシーデポコーポレー ション	20,500	277.00	5,678,500	
売番屋	12,400	4,460.00	55,304,000	貸付有価証券 5,600株
トップカルチャー	5,600	205.00	1,148,000	
P L A N T	4,000	665.00	2,660,000	
スギホールディングス	35,200	5,720.00	201,344,000	
薬王堂ホールディングス	8,800	2,345.00	20,636,000	貸付有価証券 600株（600株）

スクロール	27,100	747.00	20,243,700	貸付有価証券 700株
ヨンドシーホールディングス	14,900	1,746.00	26,015,400	貸付有価証券 600株
木曽路	23,800	2,131.00	50,717,800	貸付有価証券 11,100株
S R S ホールディングス	25,700	862.00	22,153,400	貸付有価証券 12,000株（900株）
千趣会	28,900	386.00	11,155,400	貸付有価証券 500株
タカキュー	12,200	76.00	927,200	貸付有価証券 5,700株
リテールパートナーズ	23,300	1,054.00	24,558,200	貸付有価証券 1,700株
ケーヨー	32,600	888.00	28,948,800	貸付有価証券 8,500株（2,500株）
上新電機	17,100	1,886.00	32,250,600	
日本瓦斯	84,200	2,129.00	179,261,800	
ロイヤルホールディングス	30,000	2,096.00	62,880,000	貸付有価証券 11,700株
東天紅	1,300	845.00	1,098,500	
いなげや	17,500	1,205.00	21,087,500	
チヨダ	15,000	779.00	11,685,000	貸付有価証券 6,700株（100株）
ライフコーポレーション	13,700	2,622.00	35,921,400	
リンガーハット	20,300	2,109.00	42,812,700	貸付有価証券 9,400株
M r M a x H D	22,000	615.00	13,530,000	
テンアライド	17,600	308.00	5,420,800	貸付有価証券 8,200株（1,600株）
A O K I ホールディングス	34,100	705.00	24,040,500	貸付有価証券 100株
オークワ	25,100	897.00	22,514,700	貸付有価証券 1,300株
コメリ	27,200	2,578.00	70,121,600	
青山商事	33,600	940.00	31,584,000	貸付有価証券 3,500株
しまむら	20,500	12,250.00	251,125,000	貸付有価証券 3,000株
はせがわ	9,300	358.00	3,329,400	
高島屋	118,500	1,551.00	183,793,500	貸付有価証券

				5,400株
松屋	29,600	863.00	25,544,800	貸付有価証券 300株
エイチ・ツー・オー リ テイリング	76,500	996.00	76,194,000	貸付有価証券 1,700株
近鉄百貨店	5,100	2,296.00	11,709,600	貸付有価証券 600株
丸井グループ	127,500	2,408.00	307,020,000	貸付有価証券 100株
アクシアル リテイリン グ	11,700	3,305.00	38,668,500	
井筒屋	8,300	353.00	2,929,900	貸付有価証券 3,500株（2,700株）
イオン	581,200	2,660.50	1,546,282,600	貸付有価証券 900株
イズミ	27,900	2,926.00	81,635,400	貸付有価証券 1,800株
平和堂	26,300	1,960.00	51,548,000	貸付有価証券 1,100株
フジ	38,600	1,938.00	74,806,800	貸付有価証券 3,700株
ヤオコー	20,000	6,500.00	130,000,000	貸付有価証券 400株
ゼビオホールディングス	24,000	952.00	22,848,000	
ケーズホールディングス	150,000	1,218.00	182,700,000	貸付有価証券 1,000株
O l y m p i c グループ	7,800	592.00	4,617,600	
日産東京販売ホールディ ングス	25,900	287.00	7,433,300	
シルバーライフ	3,600	1,430.00	5,148,000	貸付有価証券 1,000株
Genky D r u g S t o r e s	7,700	3,605.00	27,758,500	貸付有価証券 3,000株（900株）
ナルミヤ・インターナ ショナル	3,900	853.00	3,326,700	貸付有価証券 300株
ブックオフグループホー ルディングス	10,300	1,016.00	10,464,800	貸付有価証券 600株（500株）
ギフトホールディングス	3,300	2,983.00	9,843,900	貸付有価証券 400株
アインホールディングス	21,600	6,440.00	139,104,000	貸付有価証券 400株
元気寿司	4,900	2,849.00	13,960,100	貸付有価証券

				2,300株
ヤマダホールディングス	623,300	473.00	294,820,900	貸付有価証券 2,000株
アークランズ	27,600	1,475.00	40,710,000	
ニトリホールディングス	69,900	12,485.00	872,701,500	貸付有価証券 200株
グルメ杵屋	14,000	1,046.00	14,644,000	貸付有価証券 6,500株
愛眼	12,900	180.00	2,322,000	貸付有価証券 6,000株
ケーユーホールディングス	9,200	1,167.00	10,736,400	
吉野家ホールディングス	61,500	2,358.00	145,017,000	貸付有価証券 24,200株
松屋フーズホールディングス	8,500	3,725.00	31,662,500	
サガミホールディングス	25,200	1,213.00	30,567,600	貸付有価証券 11,800株
関西フードマーケット	14,200	1,163.00	16,514,600	貸付有価証券 1,700株（1,600株）
王将フードサービス	11,600	6,320.00	73,312,000	貸付有価証券 1,600株
ブレナス	19,700	1,910.00	37,627,000	貸付有価証券 2,000株（600株）
ミニストップ	13,100	1,403.00	18,379,300	貸付有価証券 3,000株（200株）
アークス	31,200	2,007.00	62,618,400	
パローホールディングス	36,000	1,712.00	61,632,000	
ベルク	7,800	5,330.00	41,574,000	
大庄	9,400	1,084.00	10,189,600	貸付有価証券 2,200株
ファーストリテイリング	23,600	80,670.00	1,903,812,000	貸付有価証券 600株
サンドラッグ	66,300	3,365.00	223,099,500	
サックスパーホールディングス	16,600	620.00	10,292,000	貸付有価証券 1,400株（700株）
ヤマザワ	3,700	1,301.00	4,813,700	貸付有価証券 700株
やまや	3,600	2,555.00	9,198,000	貸付有価証券 1,600株
ベルーナ	37,800	724.00	27,367,200	貸付有価証券

				400株
島根銀行	5,600	467.00	2,615,200	
じもとホールディングス	11,700	498.00	5,826,600	貸付有価証券 100株
めぶきフィナンシャルグループ	725,900	265.00	192,363,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,400	2,195.00	44,778,000	
九州フィナンシャルグループ	308,900	369.00	113,984,100	貸付有価証券 11,700株
ゆうちょ銀行	416,500	1,013.00	421,914,500	貸付有価証券 107,200株
富山第一銀行	39,300	411.00	16,152,300	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	873,400	439.00	383,422,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	92,600	729.00	67,505,400	貸付有価証券 300株
三十三フィナンシャルグループ	14,200	1,464.00	20,788,800	
第四北越フィナンシャルグループ	24,900	2,588.00	64,441,200	貸付有価証券 200株
ひろぎんホールディングス	225,600	609.00	137,390,400	貸付有価証券 2,900株
おきなわフィナンシャルグループ	14,900	2,099.00	31,275,100	貸付有価証券 4,000株
十六フィナンシャルグループ	20,500	2,440.00	50,020,000	
北國フィナンシャルホールディングス	14,600	4,780.00	69,788,000	
プロクレアホールディングス	17,900	2,129.00	38,109,100	
新生銀行	115,100	1,922.00	221,222,200	貸付有価証券 1,000株
あおぞら銀行	98,600	2,680.00	264,248,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,328,300	718.30	7,418,817,890	
りそなホールディングス	1,867,000	513.30	958,331,100	
三井住友トラスト・ホールディングス	291,800	4,238.00	1,236,648,400	
三井住友フィナンシャルグループ	1,145,000	4,212.00	4,822,740,000	
千葉銀行	498,300	737.00	367,247,100	貸付有価証券

				700株
群馬銀行	283,900	383.00	108,733,700	
武蔵野銀行	22,500	1,681.00	37,822,500	貸付有価証券 100株
千葉興業銀行	38,000	261.00	9,918,000	貸付有価証券 400株
筑波銀行	68,800	191.00	13,140,800	貸付有価証券 500株
七十七銀行	46,800	1,748.00	81,806,400	貸付有価証券 200株
秋田銀行	10,600	1,623.00	17,203,800	
山形銀行	16,200	922.00	14,936,400	
岩手銀行	10,800	1,804.00	19,483,200	貸付有価証券 100株
東邦銀行	126,200	204.00	25,744,800	貸付有価証券 600株
東北銀行	7,900	972.00	7,678,800	
ふくおかフィナンシャル グループ	127,400	2,438.00	310,601,200	貸付有価証券 100株
静岡銀行	363,600	805.00	292,698,000	
スルガ銀行	154,700	370.00	57,239,000	貸付有価証券 5,000株
八十二銀行	327,300	472.00	154,485,600	貸付有価証券 5,600株
山梨中央銀行	17,800	1,146.00	20,398,800	
大垣共立銀行	30,200	1,719.00	51,913,800	貸付有価証券 600株
福井銀行	14,100	1,378.00	19,429,800	
清水銀行	6,300	1,453.00	9,153,900	
富山銀行	2,700	1,752.00	4,730,400	
滋賀銀行	28,800	2,467.00	71,049,600	
南都銀行	23,800	1,945.00	46,291,000	貸付有価証券 300株
百五銀行	148,200	316.00	46,831,200	貸付有価証券 1,300株
京都銀行	54,800	5,350.00	293,180,000	
紀陽銀行	52,300	1,481.00	77,456,300	貸付有価証券 200株
ほくほくフィナンシャル グループ	100,100	815.00	81,581,500	貸付有価証券 800株

山陰合同銀行	98,100	681.00	66,806,100	
中国銀行	124,200	910.00	113,022,000	
鳥取銀行	5,600	1,118.00	6,260,800	
伊予銀行	197,800	627.00	124,020,600	
百十四銀行	16,200	1,639.00	26,551,800	貸付有価証券 100株
四国銀行	23,200	835.00	19,372,000	
阿波銀行	23,400	1,847.00	43,219,800	
大分銀行	9,500	1,862.00	17,689,000	
宮崎銀行	9,500	2,186.00	20,767,000	
佐賀銀行	9,300	1,514.00	14,080,200	
琉球銀行	38,300	772.00	29,567,600	
セブン銀行	524,000	262.00	137,288,000	貸付有価証券 200株
みずほフィナンシャルグループ	2,115,600	1,599.50	3,383,902,200	貸付有価証券 800株
高知銀行	5,500	660.00	3,630,000	
山口フィナンシャルグループ	176,200	757.00	133,383,400	
長野銀行	5,400	1,230.00	6,642,000	
名古屋銀行	10,800	3,030.00	32,724,000	
北洋銀行	221,700	223.00	49,439,100	
愛知銀行	5,500	5,580.00	30,690,000	
中京銀行	5,400	1,817.00	9,811,800	貸付有価証券 200株
大光銀行	5,200	1,309.00	6,806,800	
愛媛銀行	23,000	848.00	19,504,000	貸付有価証券 100株
トマト銀行	5,400	1,029.00	5,556,600	
京葉銀行	73,600	482.00	35,475,200	
栃木銀行	79,100	279.00	22,068,900	貸付有価証券 1,100株
北日本銀行	5,100	1,666.00	8,496,600	
東和銀行	28,900	529.00	15,288,100	貸付有価証券 500株
福島銀行	18,700	213.00	3,983,100	貸付有価証券 100株
大東銀行	7,800	623.00	4,859,400	
トモニホールディングス	127,300	309.00	39,335,700	貸付有価証券

				2,200株
フィデアホールディングス	16,100	1,313.00	21,139,300	
池田泉州ホールディングス	187,300	213.00	39,894,900	貸付有価証券 1,300株
F P G	59,400	1,280.00	76,032,000	
ジャパンインベストメントアドバイザー	11,900	1,336.00	15,898,400	貸付有価証券 2,500株
マーキュリアホールディングス	9,500	632.00	6,004,000	
S B I ホールディングス	218,000	2,684.00	585,112,000	貸付有価証券 4,600株
日本アジア投資	13,900	233.00	3,238,700	
ジャフコ グループ	61,100	2,165.00	132,281,500	貸付有価証券 1,900株
大和証券グループ本社	1,133,200	606.10	686,832,520	
野村ホールディングス	2,694,100	497.70	1,340,853,570	
岡三証券グループ	127,200	332.00	42,230,400	貸付有価証券 1,200株
丸三証券	52,400	472.00	24,732,800	貸付有価証券 2,000株
東洋証券	53,400	248.00	13,243,200	貸付有価証券 400株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	173,700	374.00	64,963,800	貸付有価証券 200株
光世証券	3,700	446.00	1,650,200	
水戸証券	43,200	260.00	11,232,000	貸付有価証券 100株
いちよし証券	29,200	635.00	18,542,000	貸付有価証券 100株
松井証券	86,400	798.00	68,947,200	
マネックスグループ	148,600	491.00	72,962,600	貸付有価証券 10,800株
極東証券	20,000	686.00	13,720,000	
岩井コスモホールディングス	16,700	1,251.00	20,891,700	
アイザワ証券グループ	23,800	646.00	15,374,800	貸付有価証券 100株
マネーパートナーズグループ	18,800	250.00	4,700,000	貸付有価証券 200株
スパークス・グループ	81,500	298.00	24,287,000	貸付有価証券

				700株
小林洋行	6,300	219.00	1,379,700	貸付有価証券 1,100株
かんぽ生命保険	177,600	2,130.00	378,288,000	
S O M P Oホールディングス	251,100	5,884.00	1,477,472,400	
アニコム ホールディングス	54,200	632.00	34,254,400	
M S & A D インシュアランスグループホール	362,700	4,105.00	1,488,883,500	
第一生命ホールディングス	859,300	2,334.50	2,006,035,850	貸付有価証券 18,100株
東京海上ホールディングス	491,000	7,583.00	3,723,253,000	
T & Dホールディングス	392,600	1,490.00	584,974,000	
アドバンスクリエイト	8,500	1,057.00	8,984,500	貸付有価証券 3,900株
全国保証	42,100	4,635.00	195,133,500	貸付有価証券 8,200株
あんしん保証	7,000	263.00	1,841,000	
ジェイリース	5,900	2,510.00	14,809,000	
イントラスト	7,500	610.00	4,575,000	
日本モーゲージサービス	9,800	932.00	9,133,600	貸付有価証券 400株
C a s a	6,200	835.00	5,177,000	貸付有価証券 2,100株
アルヒ	26,100	1,028.00	26,830,800	貸付有価証券 12,200株（9,300株）
プレミアグループ	26,800	1,709.00	45,801,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
ネットプロテクションズ ホールディングス	53,600	525.00	28,140,000	貸付有価証券 16,400株（13,600株）
クレディセゾン	103,000	1,720.00	177,160,000	貸付有価証券 700株
芙蓉総合リース	15,100	7,970.00	120,347,000	
みずほリース	21,800	3,280.00	71,504,000	
東京センチュリー	27,300	4,670.00	127,491,000	貸付有価証券 200株
日本証券金融	69,300	823.00	57,033,900	貸付有価証券 300株
アイフル	296,100	386.00	114,294,600	貸付有価証券

			5,500株
リコーリース	15,600	3,530.00	55,068,000 貸付有価証券 100株
イオンフィナンシャル サービス	96,000	1,433.00	137,568,000 貸付有価証券 35,100株
アコム	348,100	323.00	112,436,300 貸付有価証券 3,200株
ジャックス	17,500	3,750.00	65,625,000
オリエントコーポレー ション	477,400	118.00	56,333,200 貸付有価証券 10,300株
オリックス	1,048,300	2,247.50	2,356,054,250
三菱ＨＣキャピタル	570,300	664.00	378,679,200
九州リースサービス	7,600	607.00	4,613,200 貸付有価証券 1,300株
日本取引所グループ	411,000	2,035.00	836,385,000
イー・ギャランティ	26,200	2,189.00	57,351,800
アサックス	9,200	591.00	5,437,200 貸付有価証券 4,500株
ＮＥＣキャピタルソ リューション	7,200	2,118.00	15,249,600
いちご	196,500	299.00	58,753,500 貸付有価証券 44,400株
日本駐車場開発	174,200	160.00	27,872,000 貸付有価証券 200株
スター・マイカ・ホール ディングス	7,500	1,533.00	11,497,500
ＳＲＥホールディングス	4,500	2,973.00	13,378,500 貸付有価証券 2,100株（500株）
ＡＤワークスグループ	39,300	158.00	6,209,400 貸付有価証券 16,600株（700株）
ヒューリック	341,200	1,053.00	359,283,600 貸付有価証券 101,500株
三栄建築設計	7,100	1,611.00	11,438,100 貸付有価証券 400株（400株）
野村不動産ホールディン グス	91,400	3,410.00	311,674,000
三重交通グループホール ディングス	35,800	481.00	17,219,800 貸付有価証券 16,800株
サムティ	23,300	2,200.00	51,260,000 貸付有価証券 9,900株
ディア・ライフ	21,900	640.00	14,016,000 貸付有価証券

				100株
コーセーアールイー	5,200	633.00	3,291,600	貸付有価証券 2,200株
地主	11,200	1,978.00	22,153,600	貸付有価証券 3,700株
プレサンスコーポレーション	19,200	1,493.00	28,665,600	貸付有価証券 1,200株
ハウスコム	3,000	948.00	2,844,000	
J P M C	7,400	996.00	7,370,400	
サンセイランディック	4,700	814.00	3,825,800	貸付有価証券 700株（700株）
エストラスト	2,100	542.00	1,138,200	
フージャースホールディングス	22,600	808.00	18,260,800	
オープンハウスグループ	56,100	5,210.00	292,281,000	
東急不動産ホールディングス	479,800	741.00	355,531,800	
飯田グループホールディングス	144,200	2,118.00	305,415,600	
イーグランド	2,500	1,626.00	4,065,000	
ムゲンエステート	10,800	475.00	5,130,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
ビーロット	11,100	551.00	6,116,100	
ファーストブラザーズ	3,200	836.00	2,675,200	貸付有価証券 1,600株
A n d D oホールディングス	8,700	849.00	7,386,300	
シーアールイー	6,700	1,739.00	11,651,300	貸付有価証券 2,200株（700株）
プロパティエージェント	2,000	1,528.00	3,056,000	貸付有価証券 1,100株
ケイアイスター不動産	7,900	4,835.00	38,196,500	
アグレ都市デザイン	2,900	1,490.00	4,321,000	
グッドコムアセット	6,800	1,365.00	9,282,000	
ジェイ・エス・ビー	3,600	3,485.00	12,546,000	
ロードスターキャピタル	6,300	1,834.00	11,554,200	貸付有価証券 2,900株
テンポイノベーション	4,900	910.00	4,459,000	貸付有価証券 100株
グローバル・リンク・マネジメント	3,100	927.00	2,873,700	

フェイスネットワーク	2,200	1,392.00	3,062,400	
パーク 2 4	114,000	1,945.00	221,730,000	貸付有価証券 400株
パラカ	5,100	1,933.00	9,858,300	貸付有価証券 1,700株
三井不動産	688,500	2,815.50	1,938,471,750	貸付有価証券 700株
三菱地所	1,004,800	1,876.00	1,885,004,800	
平和不動産	28,100	3,940.00	110,714,000	
東京建物	139,400	2,074.00	289,115,600	
京阪神ビルディング	23,100	1,256.00	29,013,600	
住友不動産	317,300	3,350.00	1,062,955,000	
テーオーシー	26,500	716.00	18,974,000	
東京楽天地	2,500	4,055.00	10,137,500	貸付有価証券 100株
レオパレス 2 1	183,000	324.00	59,292,000	貸付有価証券 800株
スターツコーポレーショ ン	24,000	2,638.00	63,312,000	
フジ住宅	20,500	651.00	13,345,500	
空港施設	17,700	550.00	9,735,000	
明和地所	8,300	617.00	5,121,100	
ゴールドクレスト	13,900	1,718.00	23,880,200	
エスリード	6,900	1,735.00	11,971,500	
日神グループホールディ ングス	28,700	428.00	12,283,600	貸付有価証券 1,400株
日本エスコン	32,900	791.00	26,023,900	貸付有価証券 100株
タカラレーベン	73,900	377.00	27,860,300	
A V A N T I A	8,300	799.00	6,631,700	貸付有価証券 3,800株
イオンモール	88,500	1,653.00	146,290,500	貸付有価証券 10,300株
毎日コムネット	6,000	623.00	3,738,000	
ファースト住建	6,600	1,078.00	7,114,800	貸付有価証券 200株
カチタス	43,700	3,355.00	146,613,500	
トーセイ	24,300	1,390.00	33,777,000	
穴吹興産	3,800	2,065.00	7,847,000	貸付有価証券

				200株
サンフロンティア不動産	24,400	1,167.00	28,474,800	
F Jネクストホールディングス	17,300	1,012.00	17,507,600	
インテリックス	4,000	553.00	2,212,000	
ランドビジネス	6,000	234.00	1,404,000	
サンネクスタグループ	5,300	951.00	5,040,300	
グランディハウス	12,000	547.00	6,564,000	貸付有価証券 300株
日本空港ビルデング	56,900	5,400.00	307,260,000	貸付有価証券 4,600株
明豊ファシリティワークス	7,800	664.00	5,179,200	貸付有価証券 100株
日本工営	10,900	3,665.00	39,948,500	
L I F U L L	52,200	172.00	8,978,400	貸付有価証券 100株
ミクシィ	39,100	2,320.00	90,712,000	
ジェイエイシーリクルートメント	13,800	1,939.00	26,758,200	
日本M & A センターホールディングス	280,400	1,659.00	465,183,600	
メンバーズ	4,500	2,641.00	11,884,500	
中広	2,700	405.00	1,093,500	
U T グループ	24,700	2,720.00	67,184,000	
アイティメディア	8,100	1,743.00	14,118,300	
E ・ J ホールディングス	9,800	1,313.00	12,867,400	貸付有価証券 3,400株
夢真ビーネックスグループ	55,800	1,629.00	90,898,200	貸付有価証券 1,000株
コシダカホールディングス	45,700	824.00	37,656,800	貸付有価証券 15,500株
アルトナー	4,100	960.00	3,936,000	
パソナグループ	18,500	2,022.00	37,407,000	
C D S	4,200	1,757.00	7,379,400	
リンクアンドモチベーション	44,000	651.00	28,644,000	貸付有価証券 10,200株（300株）
エス・エム・エス	58,100	2,999.00	174,241,900	
サニーサイドアップグループ	5,900	614.00	3,622,600	貸付有価証券 300株（300株）
パーソルホールディング	170,900	2,782.00	475,443,800	

ス				
リニカル	9,600	732.00	7,027,200	
クックパッド	41,800	211.00	8,819,800	貸付有価証券 1,900株
エスクリ	7,700	372.00	2,864,400	貸付有価証券 3,600株
アイ・ケイ・ケイホール ディングス	8,300	596.00	4,946,800	
学情	6,900	1,177.00	8,121,300	貸付有価証券 2,600株
スタジオアリス	7,600	2,150.00	16,340,000	貸付有価証券 4,100株
シミックホールディング ス	8,400	1,656.00	13,910,400	貸付有価証券 100株
エブコ	3,600	635.00	2,286,000	貸付有価証券 100株（100株）
N J S	3,300	1,941.00	6,405,300	
総合警備保障	62,300	3,530.00	219,919,000	
カカココム	125,400	2,539.00	318,390,600	
セントケア・ホールディ ング	11,100	846.00	9,390,600	
サイネックス	2,900	595.00	1,725,500	
ルネサンス	11,900	941.00	11,197,900	貸付有価証券 5,500株（600株）
ディップ	30,100	3,385.00	101,888,500	貸付有価証券 5,800株
デジタルホールディング ス	11,900	1,308.00	15,565,200	貸付有価証券 300株
新日本科学	20,800	2,354.00	48,963,200	
キャリアデザインセン ター	3,500	1,592.00	5,572,000	
ベネフィット・ワン	61,900	2,001.00	123,861,900	貸付有価証券 2,900株
エムスリー	301,700	4,323.00	1,304,249,100	
ツカダ・グローバルホー ルディング	10,900	346.00	3,771,400	貸付有価証券 400株
プラス	2,200	951.00	2,092,200	貸付有価証券 400株
アウトソーシング	90,900	1,173.00	106,625,700	
ウェルネット	15,100	539.00	8,138,900	貸付有価証券 800株

ワールドホールディングス	6,800	2,637.00	17,931,600	
ディー・エヌ・エー	65,100	1,874.00	121,997,400	貸付有価証券 800株
博報堂ＤＹホールディングス	216,400	1,233.00	266,821,200	貸付有価証券 200株
ぐるなび	24,900	442.00	11,005,800	貸付有価証券 200株
タカミヤ	20,700	414.00	8,569,800	貸付有価証券 100株
ジャパンベストレス キューシステム	9,600	710.00	6,816,000	
ファンコミュニケーションズ	29,900	405.00	12,109,500	貸付有価証券 200株
ライク	5,700	2,198.00	12,528,600	
ビジネス・ブレークス ルー	6,300	407.00	2,564,100	貸付有価証券 1,500株
エスプール	43,900	1,053.00	46,226,700	
ＷＤＢホールディングス	7,800	2,592.00	20,217,600	
ティア	10,000	436.00	4,360,000	
ＣＤＧ	1,800	1,269.00	2,284,200	貸付有価証券 800株
アドウェイズ	21,000	758.00	15,918,000	貸付有価証券 4,600株（3,100株）
パリュコマース	11,500	2,433.00	27,979,500	
インフォマート	158,500	406.00	64,351,000	貸付有価証券 1,300株
ＪＰホールディングス	43,900	267.00	11,721,300	貸付有価証券 400株
ＣＬホールディングス	4,200	861.00	3,616,200	
プレステージ・インター ナショナル	64,100	650.00	41,665,000	
アミューズ	9,300	1,925.00	17,902,500	
ドリームインキュベータ	5,200	1,954.00	10,160,800	貸付有価証券 1,100株
クイック	10,600	1,836.00	19,461,600	
ＴＡＣ	9,300	209.00	1,943,700	貸付有価証券 2,400株
電通グループ	160,200	4,345.00	696,069,000	貸付有価証券 400株
テイクアンドグヴ・ニー	8,000	1,519.00	12,152,000	貸付有価証券

ズ				100株
ぴあ	5,100	3,265.00	16,651,500	
イオンファンタジー	6,600	3,375.00	22,275,000	貸付有価証券 3,100株（400株）
シーティーエス	19,300	739.00	14,262,700	
ネクシィーズグループ	5,200	574.00	2,984,800	貸付有価証券 200株（200株）
H・U・グループホールディングス	44,700	2,747.00	122,790,900	
アルプス技研	13,300	1,825.00	24,272,500	
ダイオーズ	3,400	1,498.00	5,093,200	貸付有価証券 1,400株
日本空調サービス	17,900	754.00	13,496,600	
オリエンタルランド	181,800	18,925.00	3,440,565,000	
ダスキン	36,800	2,809.00	103,371,200	貸付有価証券 300株
明光ネットワークジャパン	20,100	595.00	11,959,500	貸付有価証券 1,100株（200株）
ファルコホールディングス	7,500	1,811.00	13,582,500	
秀英予備校	3,700	439.00	1,624,300	貸付有価証券 1,700株
ラウンドワン	47,700	1,972.00	94,064,400	
リゾートトラスト	72,300	2,147.00	155,228,100	
ビー・エム・エル	21,800	3,485.00	75,973,000	
りらいあコミュニケーションズ	25,200	990.00	24,948,000	
リソー教育	78,100	307.00	23,976,700	
早稲田アカデミー	9,500	1,104.00	10,488,000	貸付有価証券 2,300株
ユー・エス・エス	191,400	2,382.00	455,914,800	貸付有価証券 5,100株
東京個別指導学院	15,100	558.00	8,425,800	貸付有価証券 4,400株（1,500株）
サイバーエージェント	365,300	1,320.00	482,196,000	貸付有価証券 100株
楽天グループ	705,500	654.00	461,397,000	貸付有価証券 294,500株（13,200株）
クリーク・アンド・リバー社	8,900	2,293.00	20,407,700	貸付有価証券 900株（900株）

モーニングスター	29,900	487.00	14,561,300	
テー・オー・ダブリュー	32,600	307.00	10,008,200	
山田コンサルティンググループ	8,800	1,231.00	10,832,800	
セントラルスポーツ	6,400	2,474.00	15,833,600	貸付有価証券 3,000株
フルキャストホールディングス	14,600	2,462.00	35,945,200	貸付有価証券 200株
エン・ジャパン	30,400	2,351.00	71,470,400	
リソルホールディングス	1,900	4,400.00	8,360,000	貸付有価証券 800株
テクノプロ・ホールディングス	102,400	3,040.00	311,296,000	貸付有価証券 20,000株
アトラグループ	3,800	187.00	710,600	
インターワークス	4,900	390.00	1,911,000	
アイ・アールジャパン ホールディングス	7,900	2,308.00	18,233,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
K e e P e r 技研	11,000	3,895.00	42,845,000	貸付有価証券 2,600株
ファーストロジック	2,600	780.00	2,028,000	
三機サービス	3,000	966.00	2,898,000	
G u n o s y	9,400	762.00	7,162,800	貸付有価証券 1,600株
デザインワン・ジャパン	5,100	178.00	907,800	
イー・ガーディアン	5,800	2,929.00	16,988,200	
リブセンス	7,800	276.00	2,152,800	貸付有価証券 3,600株（1,100株）
ジャパンマテリアル	52,600	1,904.00	100,150,400	貸付有価証券 100株
ベクトル	24,000	1,135.00	27,240,000	
ウチヤマホールディングス	8,400	299.00	2,511,600	貸付有価証券 100株
チャーム・ケア・コーポ レーション	12,700	1,162.00	14,757,400	貸付有価証券 100株
キャリアリンク	6,300	2,223.00	14,004,900	貸付有価証券 400株（400株）
I B J	9,300	903.00	8,397,900	貸付有価証券 900株（900株）
アサンテ	7,500	1,619.00	12,142,500	
バリューHR	13,300	1,466.00	19,497,800	貸付有価証券

				5,200株
M & A キャピタルパートナーズ	14,100	3,365.00	47,446,500	貸付有価証券 3,100株
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,600	1,140.00	7,524,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
E R I ホールディングス	4,800	1,052.00	5,049,600	貸付有価証券 1,800株
アビスト	2,700	2,960.00	7,992,000	貸付有価証券 100株
シグマクス・ホールディングス	20,600	1,202.00	24,761,200	
ウィルグループ	12,700	1,324.00	16,814,800	
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	17,800	162.00	2,883,600	
メドピア	12,000	1,533.00	18,396,000	貸付有価証券 5,600株（3,400株）
レアジョブ	3,200	764.00	2,444,800	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
リクルートホールディング ス	1,224,600	4,634.00	5,674,796,400	
エラン	20,200	1,044.00	21,088,800	
土木管理総合試験所	7,100	313.00	2,222,300	
ネットマーケティング	8,300	898.00	7,453,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
日本郵政	1,867,700	965.80	1,803,824,660	
ベルシステム 2 4 ホール ディングス	24,600	1,419.00	34,907,400	貸付有価証券 1,500株
鎌倉新書	19,500	646.00	12,597,000	貸付有価証券 300株
S M N	3,900	544.00	2,121,600	
一蔵	2,100	417.00	875,700	
グローバルキッズ C O M P A N Y	2,600	675.00	1,755,000	
エアトリ	9,800	2,648.00	25,950,400	貸付有価証券 4,600株（4,500株）
アトラエ	12,000	1,500.00	18,000,000	貸付有価証券 400株
ストライク	7,500	4,005.00	30,037,500	
ソラスト	42,000	860.00	36,120,000	
セラク	5,400	1,080.00	5,832,000	貸付有価証券 100株（100株）

インソース	18,900	2,794.00	52,806,600	
ベйкаレント・コンサルティング	12,100	40,700.00	492,470,000	貸付有価証券 1,300株
Orchestra Holdings	3,300	2,648.00	8,738,400	貸付有価証券 200株（200株）
アイモバイル	7,900	1,383.00	10,925,700	
キャリアインデックス	5,800	429.00	2,488,200	
MS - Japan	6,900	796.00	5,492,400	貸付有価証券 2,800株
船場	2,900	730.00	2,117,000	貸付有価証券 200株
ジャパンエレベーター サービスホールディング	54,200	1,825.00	98,915,000	貸付有価証券 300株
フルテック	2,400	1,202.00	2,884,800	
グリーンズ	6,400	712.00	4,556,800	貸付有価証券 100株
ツナググループ・ホール ディングス	4,800	311.00	1,492,800	貸付有価証券 2,200株
GameWith	5,100	395.00	2,014,500	貸付有価証券 200株（200株）
MS & Consulting	2,500	619.00	1,547,500	
ウェルビー	11,200	765.00	8,568,000	貸付有価証券 100株（100株）
エル・ティー・エス	1,900	3,060.00	5,814,000	貸付有価証券 800株（800株）
ミダックホールディング ス	7,700	3,110.00	23,947,000	貸付有価証券 3,200株
日総工産	13,300	552.00	7,341,600	
キュービーネットホール ディングス	7,900	1,367.00	10,799,300	貸付有価証券 100株
RPAホールディングス	24,100	306.00	7,374,600	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
スブリックス	5,800	1,015.00	5,887,000	貸付有価証券 700株（700株）
マネジメントソリュー ションズ	8,400	2,763.00	23,209,200	貸付有価証券 3,900株（3,700株）
プロレド・パートナーズ	3,700	540.00	1,998,000	貸付有価証券 100株（100株）
and factory	4,900	370.00	1,813,000	貸付有価証券 2,000株

テノ・ホールディングス	2,100	587.00	1,232,700	
フロンティア・マネジメント	5,100	1,266.00	6,456,600	
ピアラ	2,800	757.00	2,119,600	
コプロ・ホールディングス	3,300	882.00	2,910,600	
ギークス	2,900	880.00	2,552,000	貸付有価証券 1,300株
カーブスホールディングス	46,900	772.00	36,206,800	
フォーラムエンジニアリング	10,400	932.00	9,692,800	
Fast Fitness Japan	3,100	1,442.00	4,470,200	貸付有価証券 600株（600株）
ダイレクトマーケティングミックス	17,400	1,852.00	32,224,800	
ポピンズ	2,300	1,747.00	4,018,100	
LITALICO	13,800	2,815.00	38,847,000	貸付有価証券 800株
アドバンテッジリスクマネジメント	8,600	472.00	4,059,200	貸付有価証券 600株
リログループ	93,500	2,182.00	204,017,000	貸付有価証券 700株
東祥	12,800	1,061.00	13,580,800	貸付有価証券 400株（400株）
ビーウィズ	4,600	1,401.00	6,444,600	
TREホールディングス	32,100	1,661.00	53,318,100	
人・夢・技術グループ	6,800	2,755.00	18,734,000	
エイチ・アイ・エス	39,900	1,984.00	79,161,600	貸付有価証券 18,700株（300株）
ラックランド	4,700	2,869.00	13,484,300	貸付有価証券 100株
共立メンテナンス	30,500	5,500.00	167,750,000	貸付有価証券 9,600株（7,100株）
イチネンホールディングス	17,500	1,255.00	21,962,500	
建設技術研究所	7,900	2,867.00	22,649,300	
スペース	11,100	848.00	9,412,800	
燦ホールディングス	7,400	1,815.00	13,431,000	貸付有価証券 100株（100株）
スバル興業	1,000	8,830.00	8,830,000	貸付有価証券

			400株
東京テアトル	6,200	1,212.00	7,514,400 貸付有価証券 1,600株
タナベ経営	6,600	623.00	4,111,800
ナガワ	4,800	7,690.00	36,912,000 貸付有価証券 2,200株
東京都競馬	12,800	4,115.00	52,672,000
常磐興産	5,900	1,260.00	7,434,000 貸付有価証券 2,700株
カナモト	28,000	2,040.00	57,120,000 貸付有価証券 12,300株
西尾レントオール	14,200	2,826.00	40,129,200
トランス・コスモス	21,700	3,715.00	80,615,500 貸付有価証券 300株（100株）
乃村工藝社	73,300	952.00	69,781,600 貸付有価証券 100株
藤田観光	6,800	2,592.00	17,625,600
KNT - CTホールディングス	10,600	1,589.00	16,843,400 貸付有価証券 800株（700株）
日本管財	18,300	2,609.00	47,744,700
トーカイ	13,500	1,792.00	24,192,000
白洋舎	1,600	1,295.00	2,072,000 貸付有価証券 800株
セコム	168,500	8,666.00	1,460,221,000
セントラル警備保障	8,200	2,348.00	19,253,600 貸付有価証券 1,400株（300株）
丹青社	32,300	786.00	25,387,800
メイテック	60,900	2,379.00	144,881,100
応用地質	14,800	1,871.00	27,690,800
船井総研ホールディングス	32,100	2,371.00	76,109,100
進学会ホールディングス	5,600	317.00	1,775,200 貸付有価証券 2,600株（400株）
オオバ	10,700	705.00	7,543,500 貸付有価証券 5,000株
いであ	3,700	1,700.00	6,290,000 貸付有価証券 100株（100株）
学究社	5,500	1,637.00	9,003,500 貸付有価証券 400株（400株）
ベネッセホールディングス	57,000	2,123.00	121,011,000

		イオンディライト	19,700	2,804.00	55,238,800	貸付有価証券 800株
		ナック	8,100	931.00	7,541,100	
		ダイセキ	31,200	4,185.00	130,572,000	貸付有価証券 400株
		ステップ	6,200	1,799.00	11,153,800	
		小計	銘柄数：2,151			440,699,054,280
		組入時価比率：97.8%			100.0%	
合計					440,699,054,280	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年9月6日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 9月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	10,002,042,800	-	9,936,650,000	65,650,695
合計	10,002,042,800	-	9,936,650,000	65,650,695

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・T O P I X

2022年9月30日現在

資産総額	4,473,985,370円
負債総額	38,917,949円
純資産総額（ - ）	4,435,067,421円
発行済口数	1,693,309,402口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6192円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	496,501,489,809円
負債総額	57,683,163,442円
純資産総額（ - ）	438,818,326,367円
発行済口数	220,478,154,690口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9903円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

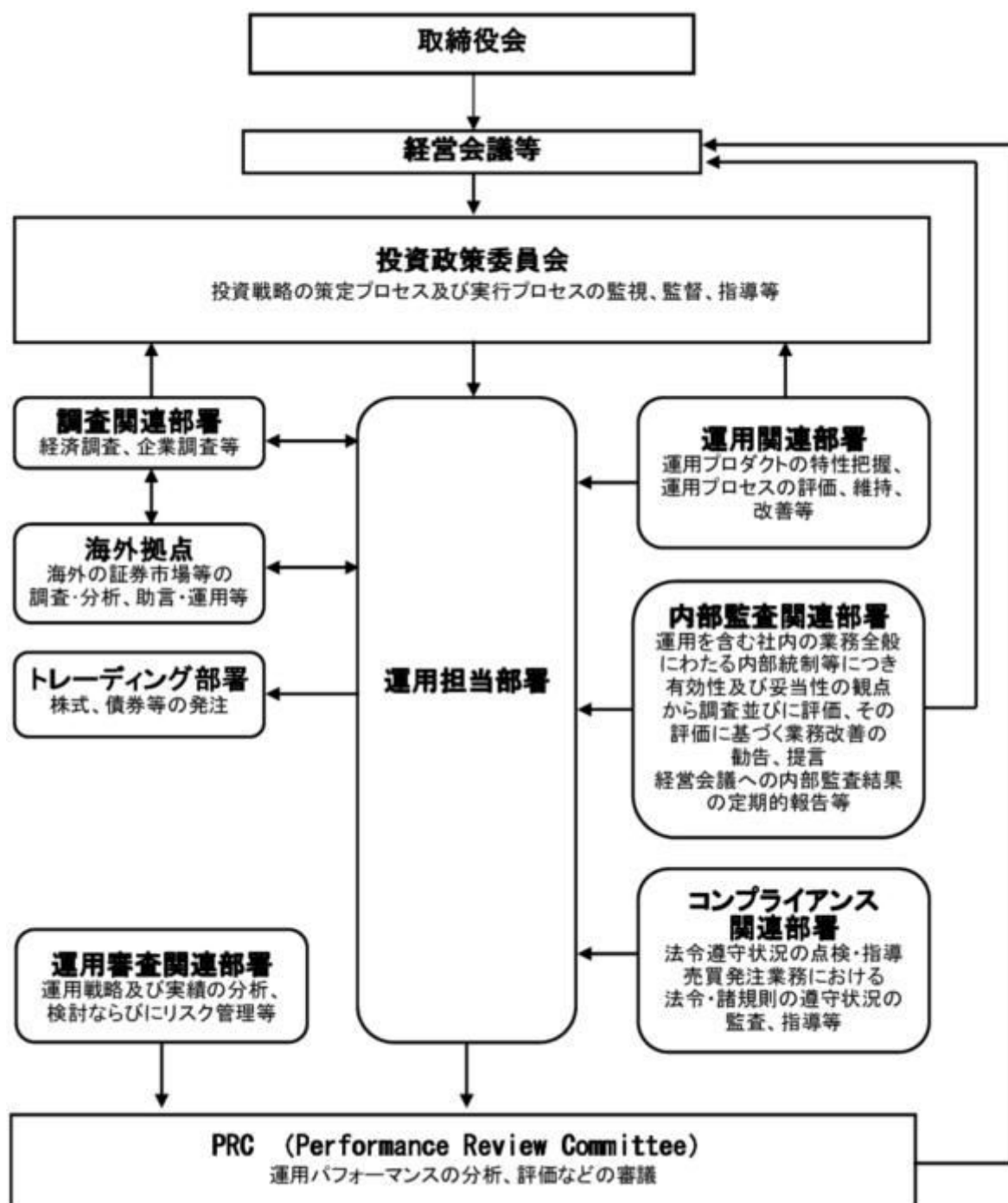
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,011	37,520,719
単位型株式投資信託	198	733,969
追加型公社債投資信託	14	6,232,195
単位型公社債投資信託	496	1,260,025
合計	1,719	45,746,908

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(１)【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産		5,429	5,210
ソフトウェア		5,428	5,209
その他		0	0
投資その他の資産		16,487	16,067

投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	

金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外									

の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

該当事項はありません。

〔会計方針の変更〕

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

〔未適用の会計基準等〕

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
合計	105	合計	374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	296
期末残高	1,371	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ７．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,018円01銭	1 株当たり純資産額	16,775円81銭
1 株当たり当期純利益	5,101円61銭	1 株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
九州 F G 証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	

株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社富山銀行	6,730百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	

* 2022年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載することがあります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの2021年9月7日から2022年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの2022年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。